

平成19年度

大陸棚の限界拡張に関する調査研究報告書

平成20年3月

海洋政策研究財団
(財団法人 シップ・アンド・オーシャン財団)

はじめに

本報告書は、競艇交付金による日本財団の助成金を受けて実施した平成19年度「大陸棚の限界拡張に係る支援」事業の成果を取りまとめたものです。

1982年に採択され、我が国が1996年に批准した「海洋法に関する国際連合条約（国連海洋法条約）」では、領海の幅員を初めて規定し、新たに排他的経済水域の概念を導入したほか、1958年の「大陸棚条約」で規定されていた海底の天然資源に関する管轄権の範囲を示す「大陸棚」について、全く新しい概念を導入しました。

新たに導入された概念では、陸塊の自然延長である範囲までを沿岸国の「大陸棚」として設定することができるとともに、この範囲が領海の基線から200海里の範囲を超えない場合には200海里までを「大陸棚」とすることとしています。条約には、陸塊の自然延長の範囲の外縁の位置を定める方法について規定しており、沿岸国が、条約に基づき設置された「大陸棚の限界に関する委員会（大陸棚限界委員会）」にこのような条件を満たす情報を提出し、委員会からの勧告に基づいて設定した「大陸棚」の外縁は最終的で拘束力を持つとしています。

委員会では、審査の進め方に関して「科学的・技術的ガイドライン」を策定し、沿岸国の情報提出への規範としていますが、海底及び海底下の地形・地質は、極めて多種多様で、また、1982年の条約採択後、1999年の科学的・技術的ガイドライン制定後も海底に関する科学的知見は飛躍的に増大しており、委員会への情報提出のためには、最新の科学的知識を踏まえておく必要があります。また、条約の解釈や適用に関する法的・実務的な議論が国際的な場で行われています。

このような状況を踏まえ、本事業では、大陸棚限界拡張に係る国際機関等において、多面的な情報収集を行いました。また、大陸棚延長問題に造詣の深い国内外の識者（国際法学者、科学者、実務家）を招き、各専門の立場からの発表及び議論を通じて条約の大陸棚関連規定に関する理解を深めることを目的として、大陸棚セミナー「国連海洋法条約に基づく200海里を超える大陸棚の外側の限界の設定」を開催しました。本事業報告書は、それらの成果を取りまとめたものです。

本事業を実施するに当たり、ご指導・ご協力いただいた日本財団をはじめ内閣官房総合海洋政策本部事務局、外務省経済局海洋室、海上保安庁海洋情報部などの関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成 20 年 3 月

海洋政策研究財団
会 長 秋 山 昌 廣

目 次

1. 事業の概要	1
1.1 事業の目的	1
1.2 事業の実施内容	1
2. 大陸棚限界拡張について	2
2.1 国連海洋法条約に基づく大陸棚限界拡張	2
2.1.1 国連海洋法条約における大陸棚の定義	2
2.1.2 大陸棚限界拡張の手続	4
2.2 各国の申請状況	5
3. 大陸棚セミナー「国連海洋法条約に基づく 200 海里を超える大陸棚の外側の限界の設定」の開催	17
4. 海外調査の概要	29
4.1 第 19 回大陸棚限界委員会に関する情報収集	29
4.2 第 17 回国連海洋法条約締約国会合における情報収集	36
4.3 第 20 回大陸棚限界委員会に関する情報収集	41
4.4 海洋法諮問委員会への参加	47
5. 成果と今後の展望	50
6. あとがき	51
附録	
1. 大陸棚限界委員会（委員の構成）	55
2. 大陸棚拡張申請に関する各国の動き	57
3. 大陸棚拡張のための手続	58
4. 国連海洋法条約 第 6 部「大陸棚」	59
5. 国連海洋法条約 附属書 II 「大陸棚の限界に関する委員会」	67
6. 大陸棚セミナー「国連海洋法条約に基づく 200 海里を超える大陸棚の外側の限界の設定」配付資料	71

1. 事業の概要

1.1 事業目的

1982年に採択され、1994年に発効した「海洋法に関する国際連合条約」（以下、国連海洋法条約または単に条約という）では、沿岸国周辺の海底及びその下の部分のうち、当該国が天然資源の探査・開発に関して排他的な権利を有する部分を大陸棚と呼んでいる。この大陸棚は、当該沿岸国の排他的経済水域（領海の外にあって、領海基線から200海里までの海域）の外側であっても、陸地の自然延長の外縁まで設定することができる。設定に当たっては、沿岸国は自国周辺海域の海底の地形及び地質等に関する科学的情報を、同条約に基づき設置されている「大陸棚の限界に関する委員会」（以下、大陸棚限界委員会という）に提出し同委員会の勧告に基づいて行う必要がある。

陸地の自然延長として国連海洋法条約に示されている条件は、比較的簡明な記述であるが、現実の海底の地形や地質は極めて複雑で、陸地の自然延長であることを大陸棚限界委員会に証明するための方法は簡単明瞭ではない。また、大陸棚限界委員会は「科学的・技術的ガイドライン」を1999年に策定し、沿岸国に対し申請のための指針を示したが、それ以降も、海底に関する科学的知見の増大や海洋探査技術の向上は続いており、沿岸国にとって大陸棚限界拡張のための申請は容易なものとは言えない。しかも、我が国が位置しているアジア太平洋地域の海底地形・地質は、世界でも屈指の複雑さを有しており、大西洋の単純な海底地形を前提に制定された条約の規定や科学的・技術的ガイドラインの適用には注意を要する。一方で、我が国をはじめ多くの国々にとって、大陸棚限界委員会に情報を提出する期限である2009年が迫っているという現実がある。

このような状況に鑑み、本事業では、大陸棚限界拡張に関する関係各機関及び各国の考え方や動向を把握することが緊要との考えから、大陸棚限界委員会をはじめとする関係国際機関等において情報収集を行った。また、大陸棚拡張問題に造詣の深い国内外の識者（国際法学者、科学者、実務家）を招き、各専門の立場からの発表及び議論を通じて条約の大陸棚関連規定に関する理解を深めることを目的として、大陸棚セミナー「国連海洋法条約に基づく200海里を超える大陸棚の外側の限界の設定」を開催した。

これらの実施により、我が国の国益をはじめ、我が国国民の海洋に対する関心と理解を高め、かつ、海洋・海事関係者の業務に寄与し、海洋政策立案にも資することを目指した。

1.2 実施内容

(1) 動向調査

大陸棚限界委員会や海洋法諮問委員会など関係機関の最新の情報を収集するとともに、大陸棚限界拡張に関する情報の分析を行った。

- ① 第19回及び第20回大陸棚限界委員会に関する情報収集
- ② 第17回国連海洋法条約締約国会合における情報収集
- ③ 海洋法諮問委員会（ABLOS）への参加

- (2) 大陸棚セミナー「国連海洋法条約に基づく 200 海里を超える大陸棚の外側の限界の設定」の開催
- (3) 基礎資料作成
上記(1)の動向調査の結果、及び文献、資料等の調査結果を整理し、大陸棚限界拡張に係る政策立案のための基礎資料として取りまとめるとともに、データベースの構築作業を行った。
- (4) ホームページでの情報発信
我が国国民の大陸棚限界拡張への理解と関心を高めることを目的として、当財団ホームページにおいて大陸棚限界拡張に関する基本情報を掲載する準備を行った。
- (5) とりまとめ
上記(1)の動向調査の結果及び上記(2)のセミナー開催結果を取りまとめ、本事業報告書を作成した。

2. 大陸棚限界拡張について

本事業報告書においては、上記 1.2 の実施内容につき取りまとめることを目的としているが、まず大陸棚限界拡張に関し、国連海洋法条約の規定に沿って、簡単に述べることとする。

なお、国連海洋法条約中の大陸棚関連規定（第 76 条～第 85 条）及び同条約附属書 II に関しては、本事業報告書附録 4 及び 5 を参照のこと。

2.1 国連海洋法条約に基づく大陸棚限界拡張

2.1.1 国連海洋法条約における大陸棚の定義

- (1) 国連海洋法条約では、次の 2 つの基準を採用して、大陸棚の定義を規定している（第 76 条 1 項）¹。
 - ① 領海の外側の海底であって、陸地領土の自然の延長をたどって大陸縁辺部（continental margin）の外縁（outer edge）までの海底及びその下（自然延長基準または地形学・地質学基準）
 - ② 大陸縁辺部の外縁が 200 海里を超えない場合には、領海の外側であって、領海基線から 200 海里までの海底とその下（距離基準）
- (2) 上記(1) ①の場合には、大陸縁辺部の外縁の具体的な位置を決める必要があり、そのために、国連海洋法条約では次の 2 つの方法が採用されている（第 76 条 4 項）。
 - ① ある地点の堆積岩の厚さと大陸斜面の脚部からの距離との比が 1%以上の点を用いて引いた線
 - ② 大陸斜面の脚部から 60 海里を超えない点を用いて引いた線交渉当時、上記①は、アイルランドの提案に基づくため、アイリッシュ・フォーミュ

¹ 島田征夫・林司宣（編）『海洋法テキストブック』（2005 年、有信堂）、68 頁。

ラと呼ばれており、上記②は、提案者である米国の地質学者の名前にちなんで、ヘッドバーク・フォーミュラと呼ばれている。いずれの方法も大陸斜面の脚部（the foot of the continental slope）が基準となるため、その位置の決定が重要となる。大陸斜面の脚部は、反証のない限り、その大陸斜面の基部での勾配が最も変化する点とされており（第76条4項(b)）、地形学的に決定される²。

(3) 上記(2)のいずれかの方法に基づき引かれた外縁線には、次の2つのうちのいずれかの制限が課される（第76条5項）。沿岸国は、2つの中から自国の外縁線を引く上で有利な方を適用することができる。

- ① 領海基線から350海里を超えてはならない。
- ② 2500メートル等深線から100海里を超えてはならない。

上記の制限は、沿岸国の大陸棚が広大なものとなり、深海の海底が必要以上に沿岸国の管轄下に入ることを制限するために導入された³。

以上の大陸棚の外縁の設定については、図1を参照されたい。

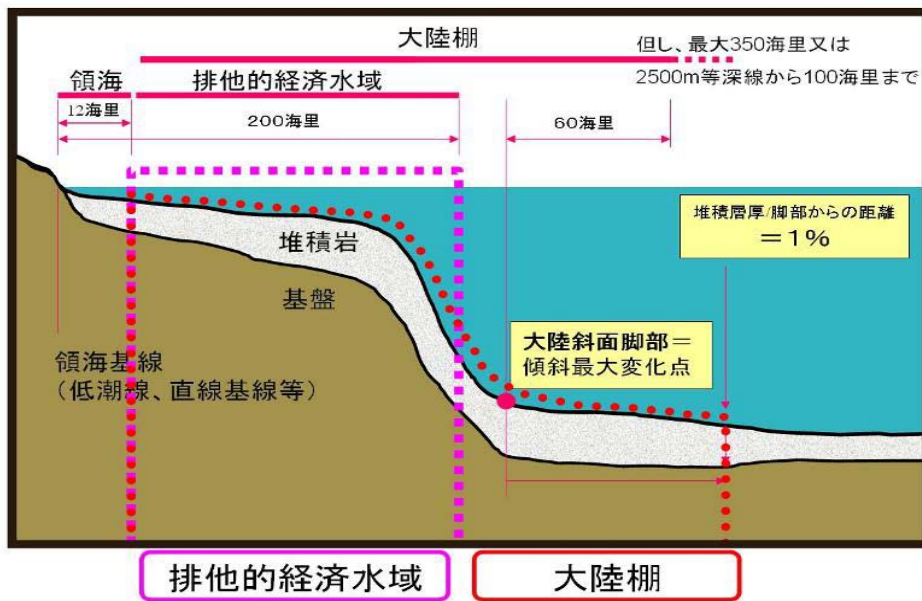


図1 海洋法条約による大陸棚の定義

海上保安庁海洋情報部ウェブサイトに掲載

(<http://www1.kaiho.mlit.go.jp/KAIYO/tairiku/tairiku.test.html>)

² 「反証のない限り」とは、地形学的に信頼できる斜面の脚部を決められない場合には、地質学的・地球物理学的証拠（地下構造に関するもの等）を示すことによって斜面の脚部を決めることを認めるという趣旨である。島田・林、前掲注1、69-70頁。いかなる地質学的・地球物理学的証拠が必要かについては、大陸棚限界委員会が1999年に採択した「科学的・技術的ガイドライン」（CLCS/11）において示されている。

³ 島田・林、前掲注1、70-71頁。

2.1.2 大陸棚限界拡張の手続

- (1) 領海基線から 200 海里を超えて延びる大陸棚の限界を画定するためには、沿岸国は自国周辺の大陸棚の限界の詳細とその根拠となるデータ等を自国について条約が効力を生じてから 10 年以内に⁴、国連海洋法条約附属書Ⅱに基づき設置された大陸棚限界委員会（CLCS : Commission on the Limits of the Continental Shelf）に提出して勧告を受ける必要がある（国連海洋法条約第 76 条 8 項、同条約附属書Ⅱ第 4 条）。
- (2) 大陸棚限界委員会は、個人の資格で職務を遂行する 21 名の地質学、地球物理学及び水路学の専門家で構成され、同委員会委員は国連海洋法条約締約国会合での選挙で、締約国が衡平な地理的代表を確保する必要性に妥当な考慮を払って、選出される（同条約附属書Ⅱ第 2 条）。同委員会の委員の任期は 5 年で、再選可能とされており、2007 年 6 月の締約国会合において 3 期目の委員が選出された（詳細については、4.2 を参照のこと）。なお、同委員会は 1997 年に設立され、日本からは 3 期連続で選出されている（1 期目は葉室和親氏、2 期目及び 3 期目は玉木賢策氏）。（大陸棚限界委員会委員の構成については、本事業報告書附録 1 を参照。）
- (3) 大陸棚限界委員会の任務は、次の 2 つとされている（国連海洋法条約附属書Ⅱ第 3 条）。
 - ① 200 海里を超える大陸棚の限界について沿岸国が提出するデータその他の資料を検討し、国連海洋法条約第 76 条及び第三次国連海洋法会議が 1980 年 8 月 29 日に採択した了解声明⁵に従って勧告を行うこと。
 - ② 沿岸国の求めにより、申請のためのデータ作成に関して科学上・技術上の援助を行うこと。
- (4) 沿岸国は、大陸棚限界委員会の行った勧告に基づいて自国の 200 海里を超える大陸棚の限界を設定する。沿岸国がこのようにして設定した大陸棚の限界は、最終的であり、かつ、拘束力を有する（第 76 条 8 項）。
- (5) なお、第 76 条 10 項において、第 76 条の規定は向かい合っているかまたは隣接している海岸を有する国の間における大陸棚の境界画定の問題に影響を及ぼすものではないことが明記されている。

⁴ 2001 年 5 月 14 日～18 日に開催された第 11 回国連海洋法条約締約国会合において、1999 年 5 月 13 日以前に条約が効力を生じた国については、大陸棚限界委員会への提出期限の 10 年間の始期を 1999 年 5 月 13 日とすることが決定された（Decision regarding the date of the ten-year period for making submissions to the Commission on the Limits of the Continental Shelf set out in article 4 of Article II to the United Nations Convention on the Law of the Sea, SPLOS/72）。これにより、日本を含め、多くの沿岸国の同委員会への申請期限が 2009 年 5 月 12 日まで延長された。

⁵ 第三次国連海洋法会議の交渉において、スリランカより提出され、同国のように大陸縁辺部の広範囲にわたって厚い堆積岩があるようなところに対し特別な扱いを求める修正提案に基づき、同会議が採択したもの。同了解声明は、ベンガル湾南部の諸国（スリランカとインド）の大陸縁辺部の外縁の設定に関する勧告においては同了解声明の規定に従うことを大陸棚限界委員会に要請している。S. Nandan and S. Rosenne (eds.), United Nations Convention on the Law of the Sea 1982: A Commentary, Vol. II (Martinus Nijhoff, 1993), pp. 1019-1025.

2.2 各国の申請状況

2008年3月12日現在、ロシア、ブラジル、オーストラリア、アイルランド、ニュージーランド、ノルウェー、フランス及びメキシコの各国が、また、フランス、アイルランド、スペイン及び英国の4カ国が共同で、大陸棚限界委員会（以下、CLCS という）へ申請を提出しており、現在までにCLCSは9つの申請を受理した。（各国の申請を審査する小委員会の委員の構成、申請状況一覧については、本事業報告書附録1及び2を参照。）

(1) ロシアの申請

2001年12月20日、ロシアは、国連事務総長を通じ、CLCSに対して申請を提出した⁶。ロシアの申請が提出されたことが国連事務総長により、全国連加盟国に通知された後、カナダ、デンマーク、日本、ノルウェー及び米国がそれぞれ自国の見解を表明する口上書を国連事務総長に提出した⁷。

2002年3月25日～4月12日に開催された第10回CLCS会合の会期中に、ロシアの代表がプレゼンテーションを行い、CLCSはロシアの申請を審査する小委員会を設置し、審査を開始した⁸。その後、小委員会は同年6月10日～14日に再度集まり、6月14日に勧告案をCLCSに提出し、CLCSは第11回会合において当該勧告案にいくつかの修正を加えた上で採択した⁹。ロシアに対する勧告の概要については、第57回国連総会会期中に提出された「海洋と海洋法」に関する事務総長報告書補遺（A/57/57/Add.1）に収録されており、以下のとおりである。

- ① バレンツ海およびベーリング海におけるロシアの申請のうち、バレンツ海についてはノルウェーとの、ベーリング海については米国との海洋境界画定条約がそれぞれ発効した場合に、当該境界線を示す海図及び座標データをCLCSに対し提出するよう勧告した¹⁰。
- ② オホーツク海については、その北部海域について、より精密な根拠にもとづく部分申請（well-documented partial submission）を行うよう勧告した。また、CLCSは、当該部分申請は、南部海域における国家間の境界画定に関する問題に影響を及ぼさないと述べており、さらに、当該部分申請を行うためにロシアは（境界画定に

⁶ 国連海洋法条約附属書II第5条に大陸棚限界委員会の事務局は国連事務総長が提供することが規定されている。沿岸国より申請が提出された場合、国連事務総長がその受領を確認し、全国連加盟国への通知を行う（CLCS 手続規則第49条及び第50条。同規則最新版はCLCS/40に収録されている）。

⁷ これら5カ国からの意見表明の内容は国連事務総長により全国連加盟国に通知されており、また、いずれも国連ウェブサイト内の大陸棚限界委員会の下記のページにおいて閲覧可能。

http://www.un.org/Depts/los/clcs_new/submissions_files/submission_rus.htm

⁸ 第10回CLCS会合に関する議長ステートメント（CLCS/32）、パラ7～20。

⁹ 第11回CLCS会合に関する議長ステートメント（CLCS/34）、パラ18～33。

¹⁰ ロシアとノルウェーとのバレンツ海における大陸棚境界画定は交渉中であることがノルウェーよりの口上書において述べられている。また、ロシアと米国とのベーリング海における海洋境界画定条約は1990年6月1日に当時のソ連と米国との間で署名されているが、ロシア議会が承認していないことが、米国よりの口上書において述べられている。前掲注7参照。

関し) 日本との合意に至るため最善の努力を尽くすよう勧告した。

- ③ 中央北極海については、CLCS の勧告に含まれる所見に基づいて申請書の改訂を行うように勧告した。

以上のとおり、ロシアの申請は、4 つの海域に関するものであったが、いずれの海域における大陸棚拡張申請についても CLCS は、近隣諸国との境界画定のための交渉を行う必要性や、より精緻な根拠にもとづく申請を行う必要性を指摘している。

なお、2007 年 8 月 2 日にロシアの有人潜水艇 2 艇が、北極点周辺の海底を探索し、海底にロシア国旗を立てたとの報道があった¹¹。この海底探索は、ロシアの CLCS への再申請の提出に向け、ロモノソフ海嶺がロシアの領土と地質的に連続していることについての科学的データの収集のために行なわれたものと言われており、ロシアがいつ再申請を行うかが注目される¹²。

(2) ブラジルの申請

2004 年 5 月 17 日、ブラジルは、国連事務総長を通じ、CLCS に対して申請を提出した。ブラジルの申請が提出されたことが国連事務総長により全国連加盟国に通知された後、米国が自国の見解を表明する口上書を国連事務総長に提出した¹³。同年 8 月 30 日～9 月 3 日に開催された第 14 回 CLCS 会合においてブラジルはプレゼンテーションを行い、CLCS はブラジルの申請を審査する小委員会を設置し、審査を開始した¹⁴。小委員会は、その後、2005 年 4 月 4 日からの第 15 回 CLCS 会合の期間中及び同年 8 月 22 日から 26 日にも開催された¹⁵。

なお、2005 年 3 月にブラジルが自国の申請への追加データを提出したところ、CLCS は、一般的問題として、沿岸国が CLCS に申請を提出した後、小委員会が検討を行って

¹¹ 英国 BBC ニュース・オンライン版(2007 年 8 月 2 日付) <http://news.bbc.co.uk/2/hi/europe/6927395.stm>
朝日新聞 2007 年 8 月 22 日朝刊(14 版)、2 面の記事「時々刻々・北極 争奪戦 ロシア 海底に国旗 資源確保へロシア先手」

Daniel Cressey, Russia at forefront of Arctic land-grab, Nature 448, 520-521 (2 August 2007)

¹² Daniel Cressey, Geology: The next land rush, Nature 451, 12-15 (3 January 2008).

¹³ 米国は、ブラジルの申請のエグゼクティブ・サマリーに含まれている堆積物の厚さのデータの一部に関し、他の公的データとの齟齬があること、及びブラジルがビトリア・トリンダージ海嶺としている部分に関し、他の公的データでは海嶺ではなく海山列として扱われていることを述べた。ブラジルのエグゼクティブ・サマリー及び米国発の書簡については、以下のサイトより閲覧可能。

http://www.un.org/Depts/los/clcs_new/submissions_files/submission_bra.htm

CLCS は、CLCS が申請国以外から表明された見解を考慮しうるのは、近隣諸国との紛争またはその他の未解決の領土若しくは海洋に関わる紛争の時のみであるとして、米国の見解を考慮しないことを決定した。(CLCS/42, para.17)

¹⁴ 第 14 回 CLCS 議長ステートメント (CLCS/42)、パラ 11～25。

¹⁵ 第 15 回 CLCS 議長ステートメント (CLCS/44)、パラ 12 及び第 16 回 CLCS 議長ステートメント (CLCS/48)、パラ 14。

いる最中に追加的なデータを提出することは国連海洋法条約及び CLCS 手続規則に照らして認められるのかという点を、国連法律顧問に対し法的見解を求めた。国連法律顧問は概要以下の法的意見を発出した¹⁶。

- ① 国連海洋法条約及び CLCS 手続規則上、申請国が、修正や追加のデータを後から提出することを禁止する規定は存在しない。よって、申請国が、誠実に (in good faith)、既提出の資料を再度チェックした際に瑕疵 (error) や計算間違いが判明したということであれば、後からデータを提出できる。
- ② 申請国が最初に提出したデータ及び後から提出したデータが、第 76 条の要件を満たしているかを審査するのは、国連海洋法条約に規定されている CLCS のマンデートに鑑み、CLCS である。他方、申請国は、後からデータを提出することにより、CLCS による審査にかかる時間が不合理なまでに (unreasonably) 遅滞することのないよう、誠実に (in good faith)、かつ注意深く (with caution) 行動するよう求められる。
- ③ 申請国が後から提出したデータが、もともと提出していたデータから大幅に乖離している (significant departure) 場合、新たに提出された大陸棚限界についても、もともと提出されていたものと同様、公開性 (publicity) が与えられるべきであるが、もともとのデータと、新たなデータがどれくらい違っているのかについて、適切に検討できるのは CLCS だけである。もし、CLCS が、大幅な差違が存在すると考えれば、申請国に対し、エグゼクティブ・サマリー¹⁷への追加を事務総長に提出するよう要請することを検討することができる。これまでの国家実行によると、エグゼクティブ・サマリーが事務総長によって公開されると他国は自らの意見を口上書の形で述べており、CLCS は、このような新たな国家実行を考慮し、追加的なエグゼクティブ・サマリーが公開された後で他国が意見を表明するための時間的枠組みについても検討することができる。

以上の法的意見が示されたことを受け、CLCS は第 16 回会合において、当該法的意見に留意し、かつ当該法的意見に従って行動することを決定するとともに、追加提出されたデータがもともとの申請から大幅に乖離している場合には、当該追加データはエグゼクティブ・サマリーへの追加または訂正として公開されるべきであるという点で合意

¹⁶ この法的意見は、国連法律顧問発大陸棚限界委員会議長宛 2005 年 8 月 25 日付書簡として発行されている (CLCS/46)。

¹⁷ エグゼクティブ・サマリー (executive summary) は、申請本体部分 (main body) 及び申請を根拠づける科学的・技術的データ (supporting scientific and technical data) とともに、申請として提出することが求められている (CLCS 手続規則附属書Ⅲ、パラ 1)。申請内容は、申請国により機密として扱うよう指定されうるが、エグゼクティブ・サマリーについては、事務総長により全国連加盟国に通知されるとともに公開される (CLCS 手続規則第 50 条及び同手続規則附属書Ⅱ)。

し、その旨をブラジルに伝えた¹⁸。その後、ブラジルは 2006 年 3 月 1 日にエグゼクティブ・サマリーへの追加を国連事務総長を通じて CLCS に提出し、同追加は国連ウェブサイト内の大陸棚限界委員会のページ上で公開された¹⁹。

2006 年 3 月 20 日より 4 月 21 日まで開催された第 17 回 CLCS 会合において、同年 3 月 20 日より小委員会が開催され、21 日よりブラジル代表団との協議が行われた。本小委員会のカレラ委員長はブラジル代表団に対し、小委員会で提起された質問について同年 7 月 31 日までに回答を提出することを要求した。ブラジルからは、同期日までに新しい地震探査及び測深データを提出する報告があった²⁰。

ブラジルは同年 7 月 26 日に小委員会の質問に対する回答と新たなデータを提出し、8 月 21 日から 9 月 15 日に開催された第 18 回 CLCS 会合において、小委員会は 3 日間に渡ってブラジル代表団との会合をもち、その中でブラジル代表団はさまざまなプレゼンテーションと新たなデータに関する説明を行った。同会合期間中に小委員会は勧告の草案に着手し、その後のインターセッション会合での小委員会における審査と第 19 回 CLCS 会合期間中の 2007 年 3 月 19 日から 23 日までの小委員会における審査が行われた後、同月 27 日、小委員会は全体委員会に対し勧告案を提出した。²¹

CLCS 全体委員会は、同年 3 月 27 日、ブラジル代表団との会合を持ち、ブラジル代表団からの説明を聞いた。ブラジル代表団ははじめにサルデンベルグ大使（ブラジル国連常駐代表）が、ブラジルの提出したデータ及び解釈の一貫性と正当性を強調する説明を行い、次に各担当者が 4 つの海域（アマゾン海底扇状地、東部赤道地域、ビトリア・トリンダージ海嶺、サンパウロ海台及び南部地域）について技術的説明を行った²²。ブラジル側の説明を聞いた後、CLCS 全体委員会はブラジルの申請に対する勧告案について審議を行い、賛成 15、反対 2（棄権なし）で勧告案を採択した²³。なお、ブラジルに対する勧告の内容は、2008 年 3 月 12 日現在、公表されていない。

(3) オーストラリアの申請

2004 年 11 月 15 日、オーストラリアは、国連事務総長を通じ、CLCS に対して申請

¹⁸ 第 16 回 CLCS 会合議長ステートメント（CLCS/48）、パラ 19。

¹⁹ http://www.un.org/Depts/los/clcs_new/submissions_files/submission_bra.htm#New;

²⁰ 第 17 回 CLCS 議長ステートメント（CLCS/50）、パラ 14 及び 15。

²¹ 第 19 回 CLCS 議長ステートメント（CLCS/54）、パラ 11～パラ 14。

²² 第 19 回 CLCS 議長ステートメント（CLCS/54）、パラ 15～パラ 21。ブラジル代表団との会合は、「全体委員会において、小委員会が勧告案についての説明を行った後で、かつ、全体委員会が当該勧告案を審査し採択する前に、申請を行った沿岸国は自国の申請に関するいかなる事項についてもプレゼンテーションを行うことができる」との CLCS 手続規則の改正が行なわれたことに基づいて実施された。この改正手続規則については、第 18 回 CLCS 議長ステートメント（CLCS/52）、パラ 41 を参照。

²³ 第 19 回 CLCS 会合におけるブラジルの申請の審査については、本報告書 4.1. を参照。

を提出した。オーストラリアの申請が提出されたことが国連事務総長により、全国連加盟国に通知された後、米国、ロシア、日本、東ティモール、フランス、オランダ、ドイツ及びインドがそれぞれ自国の見解を表明する口上書を国連事務総長に提出した²⁴。

2005年4月の第15回 CLCS 会合においてオーストラリア代表が申請内容についてのプレゼンテーションを行い、CLCS はオーストラリアの申請を審査する小委員会を設置し、審査を開始した²⁵。

その後、小委員会は同年6月27日～7月1日にインターセッションル会合を開催、また同年8月29日～9月16日の第16回 CLCS 会合期間中にも小委員会を開催した。第17回 CLCS 会合前のインターセッションル期間には、小委員会での審査を促進するための補完データがオーストラリアより提出された。

2006年3月20日から4月21日まで開催された第17回 CLCS 会合期間中にオーストラリア代表団と4会合がもたれ、小委員会からオーストラリア代表団に対し8海域についての予備的見解 (preliminary views) に関するプレゼンテーションが行われた²⁶。第18回 CLCS 会合前のインターセッションル期間には、小委員会は9海域目のケルゲレン海台(Kerguelen Plateau)の審査を進めると同時に、第17回会合で行われた小委員会によるプレゼンテーションに対するオーストラリアからの回答を受け取った。

2006年8月21日～9月15日に開催された第18回 CLCS 会合では、小委員会は9海域目の予備的考察 (preliminary consideration) について、オーストラリア代表団に文書で提出し、期間中に小委員会はオーストラリア代表団と3会合をもった²⁷。

2007年3月5日より開催された第19回 CLCS 会合では、小委員会とオーストラリア代表団は2会合をもち、最初の会合でオーストラリア代表団は小委員会の予備的考察に対する更なるコメントを示す広範なプレゼンテーションを行った。2回目の会合でオーストラリア代表団は、自国の見解に関する包括的なプレゼンテーションを行った。この2回のプレゼンテーションの後、小委員会は勧告案を作成した。3月28日、小委員会は勧告案を全体委員会に提出し、ブレッケ小委員会委員長より勧告案についてのプレゼンテーションを行った。同日、オーストラリア代表団からの要請を受け、全体委員会と同

²⁴ 米国、ロシア、日本、オランダ、ドイツ及びインドの見解は、オーストラリアの申請には南極近辺の大陸棚部分が含まれているが、南極条約第4条において南極地域における領土主権・領土についての請求権が凍結されていることを確認するとともに、当該大陸棚部分について CLCS がいかなる行動もとらないよう求めることをオーストラリア自身が要請していることに留意するというものである。他方、東ティモールの見解は、オーストラリアの申請が、自国とオーストラリアとの海洋境界画定に影響を及ぼさないことを確認するというものであり、フランスの見解は、ケルゲレン海台とニューカレドニア地域に関するオーストラリアの申請に関し、自国とオーストラリアとの大陸棚境界画定に影響を及ぼさないことを確認するものであった。オーストラリアのエグゼクティブ・サマリー及び各国の口上書は、以下のサイトで閲覧可能である。

http://www.un.org/Depts/los/clcs_new/submissions_files/submission_austr.htm

²⁵ 第15回 CLCS 会合に関する議長ステートメント (CLCS/44)、パラ 20～31。

²⁶ 第17回 CLCS 議長ステートメント (CLCS/50)、パラ 19～21。

²⁷ 第18回 CLCS 議長ステートメント (CLCS/52)、パラ 12。

代表団との会合が開催され、同代表団より申請に関する全体的なプレゼンテーションが行われた²⁸。プレゼンテーションを聞いた後、全体委員会は、小委員会が作成した勧告案を検討したが、結局、更なる検討を行う必要があるため勧告案の採択を次回会期まで延期することを決定した²⁹。

2007年8月～9月に開催された第20回 CLCS 会合において、8月28日にオーストラリア代表団からの要請により、全体会合において会合がもたれた。同年6月の選挙で新たに選出された CLCS 委員のために、オーストラリア代表団は第19回会合で行ったものと同じプレゼンテーションを行った。全体会合では、小委員会により提出された勧告案について海域毎の詳細な検討が行われたが、重要な論点についての協議が継続していることから、勧告の採決は次回の第21回 CLCS 会合に延期されることになった³⁰。

(4) アイルランドの申請

2005年5月25日、アイルランドは、国連事務総長を通じ、CLCS に対して申請を提出した。アイルランドの申請が提出されたことが国連事務総長により、全国連加盟国に通知された後、デンマークとアイスランドがそれぞれ自国の見解を表明する口上書を国連事務総長に提出した³¹。

アイルランドの申請は、近隣諸国との帰属係争地域について交渉が継続中であるため、帰属について争いのないポーキュパイン深海平原地域の大陸棚に関する部分的申請 (partial submission) であり、この点はアイルランドが提出したエグゼクティブ・サマリーの中で明示的に述べられており、国連事務総長より各国への通知の中でも述べられている。

2005年8月29日～9月16日に開催された第16回 CLCS 会合においてアイルランドはプレゼンテーションを行い、CLCS はアイルランドの申請を審査する小委員会を設置し、審査を開始した。小委員会は、2006年1月23日～27日にインターセッションル

²⁸ 第19回 CLCS 議長ステートメント(CLCS/54)、パラ 23～パラ 32。

このような全体会合での代表団によるプレゼンテーションは、CLCS 手続規則附属書ⅢセクションⅥの改正が行われたことを受けて可能となったものである。当該改正については、第18回 CLCS 議長ステートメント(CLCS/52)、パラ 41 を参照。

²⁹ 第19回 CLCS 議長ステートメント(CLCS/54)、パラ 33。第19回 CLCS 会合におけるオーストラリアの申請の審査については、本報告書 4.1 参照。

³⁰ 第20回 CLCS 議長ステートメント(CLCS/56)、パラ 19～21。第20回 CLCS 会合におけるオーストラリアの申請の審査については、本報告書 4.3. を参照。

³¹ デンマークの見解は、アイルランドの申請及び同申請に対する CLCS の勧告が、デンマークが将来行う大陸棚限界拡張申請に対して、また、デンマーク領フェロー諸島とアイルランドとの間のハットン・ロッコール区域の大陸棚境界画定に対して影響を及ぼすものではないことを述べている。

アイスランドの見解は、アイルランドの申請及び同申請に対する CLCS の勧告が、将来アイスランドが行うハットン・ロッコール区域の大陸棚限界拡張申請に対して、また、アイスランドとアイルランドとの間の大陸棚境界画定に対して影響を及ぼすものではないことを述べている。デンマークのエグゼクティブ・サマリー及びそれぞれの国の口上書は、以下のサイトで閲覧可能である。

http://www.un.org/Depts/los/clcs_new/submissions_files/submission_irl.htm

会合を開き、アイルランド代表团と5会合をもった。2006年3月20日～4月21日まで開催された第17回CLCS会合では、アイルランド代表团と4会合をもち、協議を行った。第18回CLCS会合では、全体会合において本小委員会のジャファー委員長より勧告案が提示されたが、全委員が勧告案と小委員会の分析の詳細な検討を必要とし、第19回CLCS会合へと持ち越された³²。

2007年3月～4月に開催された第19回CLCS会合において、全体委員会は小委員会の勧告案を投票にかけ、賛成14、反対2、棄権2で勧告案を採択した³³。なお、この勧告採択を受け、アイルランド政府の大陸棚限界拡張プロジェクトを管轄しているノエル・デンプシー通信・海洋・天然資源大臣は2007年4月22日付プレス・リリースにおいて、勧告を受け取ったことによりアイルランドは申請を提出したポーキュパイン深海平原エリアにおいて200海里を超える大陸棚の外側の限界を設定することができる旨述べており、また同プレス・リリース中にはアイルランドの国土面積の80パーセントにあたる56,000平方キロメートルが拡張大陸棚となる旨の記述があるが³⁴、勧告の内容そのものについては、2008年3月12日現在、公表されていない。

(5) ニュージーランドの申請

2006年4月19日、ニュージーランドは、国連事務総長を通じ、CLCSに対して申請を提出した。ニュージーランドの申請が提出されたことが国連事務総長により、全国連加盟国に通知された後、フィジー、フランス、日本及びオランダがそれぞれ自国の見解を表明する口上書を国連事務総長に提出した³⁵。

ニュージーランドの申請は、南極海を除く海域についての部分的申請であることが明確に示されると同時に、南極海海域における大陸棚延長申請は後日提出する予定であることをニュージーランドの申請提出と同時に提出した口上書において言及している³⁶。

2006年8月の第18回CLCS会合においてニュージーランド代表团が申請内容について

³² 第18回CLCS議長ステートメント(CLCS/52)、パラ15及び17

³³ 第19回CLCS議長ステートメント(CLCS/54)、パラ37。第19回CLCS会合におけるアイルランドの申請の審査については、本報告書4.1を参照。

³⁴ 同プレス・リリースはアイルランド通信・海洋・天然資源省の下記サイトで閲覧可能。

<http://www.dcmnr.gov.ie/Press+Releases/Ireland+Extends+Continental+Shelf+Waters+by+56000+Sq+Kilometres.htm>

³⁵ フィジーの見解は、ニュージーランドの申請のエクゼクティブ・サマリーに含まれている Kermadec Ridge、Havre Trough 及び Colville Ridge における大陸棚の境界画定協議がニュージーランドと継続中であることについて述べている。

フランスの見解は、Three Kings Ridge について、南太平洋のフランス領諸国の大陸棚に影響を及ぼす可能性があることについて述べている。

日本及びオランダは、南極条約において南極地域における領土主権・領土についての請求権が凍結されていることを確認している。ニュージーランドのエクゼクティブ・サマリー及び各国の口上書は、以下のサイトで閲覧可能である。

http://www.un.org/Depts/los/clcs_new/submissions_files/submission_nzl.htm

³⁶ この口上書は上記（注34）のサイトにおいて閲覧可能。

でのプレゼンテーションを行い、CLCS はニュージーランドの申請を審査する小委員会を設置し、審査を開始した。小委員会は、同年 11 月 13 日から 17 日にかけてインターセッションナル会合を開いた³⁷。この会合において、ニュージーランドの南東海域について予備的審査が行われ、小委員会は第 19 回 CLCS 会合前にニュージーランドより包括的な回答を受け取り、2007 年 3 月 19 日から 27 日まで申請内容及び新たな資料について審査を行った。小委員会は、同年 4 月 9 日から 13 日にかけて審査を継続し、ニュージーランド代表团と多くの会合をもった。その中で、ニュージーランド代表团は、小委員会からの質問に対する回答についてプレゼンテーションを行った。また、小委員会は西海域に関して及び南東海域における懸案事項に関して、予備的見解を提示した³⁸。

2007 年 8 月から開催された第 20 回 CLCS 会合の前に、小委員会は、第 19 回会合の際に提示した予備的見解及び質問事項に対する包括的な回答をニュージーランド代表团から受け取った。第 20 回 CLCS 会合では、申請内容及び新たな資料の審査は 9 月 4 日、10 日、12 日及び 14 日に小委員会において継続され、ニュージーランド代表团と小委員会との会合が開かれ、小委員会から出された予備的見解及び質問事項に対する回答についてニュージーランド代表团はプレゼンテーションを行った。小委員会は、申請内容に関する懸案事項について予備的見解を提示した。³⁹

(6) フランス・アイルランド・スペイン・英国の共同申請

2006 年 5 月 19 日、フランス、アイルランド、スペイン及び英国（以下、4 カ国）は、国連事務総長を通じ CLCS に対して申請を提出した。4 カ国の共同申請が提出されたことが国連事務総長により、全国連加盟国に通知され、エグゼクティブ・サマリーが公表された⁴⁰。他国からの口上書は提出されていない。

4 カ国の共同申請は、ケルト海とビスケー湾の 4 カ国が境界を接する海域の大陸棚に関して 4 カ国が共同し、かつ協力して行う一つの申請であると同時に部分的申請であることが英語、フランス語、スペイン語の 3 カ国語で提出されたエグゼクティブ・サマリーの中で明示的に述べられている。

2006 年 8 月の第 18 回 CLCS 会合においてフランス、アイルランド、スペイン及び英国からそれぞれ代表が立ち、申請内容についてのプレゼンテーションを行い、CLCS は 4 カ国共同申請を審査する小委員会を設置し、審査を開始した⁴¹。2007 年 1 月 22 日か

³⁷ 第 18 回 CLCS 議長ステートメント(CLCS/52)、パラ 20,21 及び 24。

³⁸ 第 19 回 CLCS 議長ステートメント(CLCS/54)、パラ 38。第 19 回 CLCS 会合におけるニュージーランドの申請の審査については、本報告書 4.1 を参照。

³⁹ 第 20 回 CLCS 議長ステートメント(CLCS/56)、パラ 22～25。第 20 回 CLCS 会合におけるニュージーランドの申請の審査については、本報告書 4.3 を参照。

⁴⁰ 4 カ国共同申請のエグゼクティブ・サマリーは以下のサイトで閲覧可能。

http://www.un.org/Depts/los/clcs_new/submissions_files/submission_frgbires.htm

⁴¹ 第 18 回 CLCS 議長ステートメント(CLCS/52)、パラ 26～28。

ら 2 月 2 日にかけて会期間の会合が行われ、小委員会は 4 カ国代表团と 4 回の会合をもった。

2007 年 3 月の第 19 回 CLCS 会合において、小委員会は 3 月 14 日に 4 カ国代表团に対し、申請の審査から得られた小委員会の見解と全般的結論について、包括的なプレゼンテーションを行った。これに対し、4 カ国代表团は、小委員会の見解と結論について、プレゼンテーションを行い、とりあえずの反応を示した。これらの会合後、4 カ国代表团は 3 月 23 日に小委員会より要請された追加資料を提出した。小委員会は、提出された追加資料の審査を行い、勧告案の最終調整に入ることになった⁴²。

第 19 回 CLCS 会合から第 20 回 CLCS 会合までの会期間及び 2007 年 8 月～9 月の第 20 回 CLCS 会合において、審査は継続され、会期間中に 4 カ国代表团より提出された追加資料について審査を行った。小委員会は引き続き審査を継続し、2008 年 3 月より開催予定の第 21 回 CLCS 会合で最終的な勧告案を提示する予定であると全体委員会に報告した。また、この 4 カ国共同申請は、CLCS に提出された最初の共同申請であることから、小委員会は共同申請に関する一般原則についての確認を全体会合に付託し、全体会合は、CLCS の補助機関として設置されている編集委員会に対し、手続規則附属書 I の中に、共同申請においても沿岸国は個別に外縁を設定する必要があることを加筆するよう委任した⁴³。

(7) ノルウェーの申請

2006 年 11 月 27 日、ノルウェーは、国連事務総長を通じ CLCS に対して申請を提出した。ノルウェーの申請が提出されたことが国連事務総長により、全国連加盟国に通知された後、デンマーク、アイスランド、ロシア及びスペインがそれぞれ自国の見解を表明する口上書を国連事務総長に提出した⁴⁴。

ノルウェーの申請は、北極海の西ナンセン海盆、バレンツ海のループホール及びノルウェー海のパナナホールの 3 海域のみについての申請であり、他の海域については後日

⁴² 第 19 回 CLCS 議長ステートメント(CLCS/54)、パラ 39～40。第 19 回 CLCS 会合における 4 カ国共同申請の審査については、本報告書 4.1 を参照。

⁴³ 第 20 回 CLCS 議長ステートメント(CLCS/56)、パラ 26～33。第 20 回 CLCS 会合における 4 カ国共同申請の審査については、本報告書 4.3 を参照。

⁴⁴ デンマークとアイスランドの見解は、デンマーク領フェロー諸島、アイスランド及びノルウェー間で 2006 年 9 月 20 日に画定したパナナホールの南部分に対して影響を及ぼすものではないことを述べている。また、デンマークはグリーンランドと同意の上、パナナホールの CLCS の審査及び勧告が、将来ノルウェー、デンマーク及びグリーンランドの間の大陸棚境界画定に対して影響を及ぼすものではないことに言及している。

一方、ロシアの見解は、バレンツ海におけるノルウェーとの協議が継続中であり、審査の対象と成りえないことを述べている。

スペインの見解は、ノルウェー領スバルバル諸島から伸びる可能性のある大陸棚について、1920 年のパリ協定によりスペインに権利があることを述べている。

ノルウェーのエグゼクティブ・サマリー及びそれぞれの口上書は、以下のサイトで閲覧可能である。

http://www.un.org/Depts/los/clcs_new/submissions_files/submission_nor.htm

申請を行うことに言及している。

ノルウェーの申請は、2007年3月～4月の第19回 CLCS 会合において取り上げられ、4月2日にノルウェー外務省法務局長ファイフ氏よりプレゼンテーションが行われた。上記4カ国から提出された口上書について、同氏はノルウェーの立場を説明した。また、プレゼンテーションの後の CLCS 委員よりの質問に対し、ノルウェー代表団より、今回ノルウェーが提出した申請のデータや情報には、機密情報は含まれていない旨述べた。ノルウェーからのプレゼンテーションの後、全体会合は小委員会の構成を決定し、設置した。小委員会の委員長にはシモンズ氏（オーストラリア）が選出された。第19回会合中に小委員会は計6回の会合を開き、ノルウェー代表団との質疑応答も行った。小委員会からの質問に対し、第19回会合期間中にノルウェー側より書面で回答が提出したものもあったが、第20回会合までの間に（すなわち会合期間中に）書面を提出して回答したものもあった。また、ノルウェー代表団の専門家によって、ノルウェーが申請に際して用いた GIS ソフトウェアである Gecap の使用方法について、小委員会メンバーに対し説明及びトレーニングがなされた⁴⁵。

2007年8月～9月の第20回 CLCS 会合において、小委員会は引き続き審査を進め、ノルウェー側より提出された書面での回答を分析したり、データの分析を行ったりした。2008年3月より開催される第21回 CLCS 会合においても審査は継続されることになっている⁴⁶。

(8) フランスの申請

2007年5月22日、フランスは、国連事務総長を通じ CLCS に対して申請を提出した。フランスの申請が提出されたことが国連事務総長により、全国連加盟国に通知された後、バヌアツ、ニュージーランド及びスリナムよりそれぞれ自国の見解を表明する口上書ないし書簡を提出した⁴⁷。

フランスは、本申請は、フランス領ギアナ及びニューカレドニアのみに関する部分申請であるとエグゼクティブ・サマリーの中で述べている。バヌアツは、2007年7月11日付のバヌアツ外相発 CLCS 委員長宛書簡を送付し、フランスの申請のうち、ニューカ

⁴⁵ 第19回 CLCS 議長ステートメント(CLCS/54)、パラ 41～54。第19回 CLCS 会合におけるノルウェーの申請の審査については、本報告書 4.1 を参照。

⁴⁶ 第20回 CLCS 議長ステートメント(CLCS/56)、パラ 34～36。第20回 CLCS 会合におけるノルウェーの申請の審査については、本報告書 4.3 を参照。

⁴⁷ フランスのエグゼクティブ・サマリー及び各国からの口上書または書簡は、以下のサイトで閲覧可能。

http://www.un.org/Depts/los/clcs_new/submissions_files/submission_fra.htm

ニュージーランドとスリナムはそれぞれ口上書を提出し、意見表明を行った。ニュージーランドは、自国が既に申請を行った部分（スリーキングス海嶺）とフランスの申請した部分に重複があり、将来境界画定を行う必要がありうることを踏まえ、UNCLOS 第76条10項にもとづき CLCS がこの点に影響を及ぼさずに審査することの確認を行っている。スリナムは、スリナムとフランスとの間で一部地域について大陸棚境界画定交渉を継続中であるので、CLCS の審査及び勧告が影響を及ぼさないことを確認している。

レドニアの南東部分に関する申請が、バヌアツの領土であるマシュー島及びハンター島を侵害するものであると述べ、バヌアツ首相発フランス大統領宛の抗議の書簡を添付した。これを受けて、フランスは、2007年7月18日付のフランス首相発国連海事海洋法(DOALOS)課長宛書簡の中で、バヌアツからの抗議について検討したわけではないが留意の上、CLCS 手続規則附属書 I にもとづき、フランスの申請のうち、ニューカレドニアの南東部分については CLCS が審査を行わないよう要請すると述べている。したがって、ニューカレドニアについては、南西部分のみが委員会の審査対象となることになった。

フランスの申請は、2007年8月～9月の第20回 CLCS 会合において取り上げられ、フランス代表のジェマルシェ氏(フランス海洋事務局長)がプレゼンテーションを行い、申請の内容についての説明を行った。同氏はプレゼンテーションの中で、バヌアツからの異議申立てを受け、ニューカレドニアの南東部分については CLCS が審査を行わないよう要請したが、このことはバヌアツの立場を承認したものと解釈されるべきではない旨述べた。プレゼンテーションの後、CLCS 全体会合は、フランスの申請を審査する小委員会の設置を決定した。小委員会の委員長にはカレラ氏(メキシコ)が選出された。

小委員会は、フランス代表团よりの要請に応じ、第20回会合期間中にフランス代表团との会合を開き、以下の点を確認した。

- ① CLCS は第18回会合において、申請の審査は、同時に3つの小委員会でしか行えないことを決定したので、現在、他の3小委員会が各国の申請の審査を行っていることから、フランスの申請の正式な審査は第21回 CLCS 会合まで持ち越すこととする。
- ② 申請の審査は、機密保持の観点から取扱いに注意をして事務局により保管される。
- ③ 小委員会は、第21回 CLCS 会合までの会期間中に会合及び技術的説明を求める要請は行わない。

フランス代表团は、上記の説明に関して承諾した。

また、小委員会は、以下の3つのワーキング・グループを作ることに合意した。

- ① 測地学と水路学に関するワーキング・グループ(アスティス氏、カルンギ氏、ルー氏及びカレラ氏により構成される。)
- ② 地質学と地球物理学に関するワーキング・グループ(ブレッケ氏、カルンギ氏、オドゥロ氏、パク氏及びカレラ氏により構成される。)
- ③ クオリティ管理に関するワーキング・グループ(ブレッケ氏、オドゥロ氏及びカレラ氏により構成される。)

小委員会は、最初の会合を第21回 CLCS 回会合期間中の4月14日から18日に開催する予定である⁴⁸。

⁴⁸ 第20回 CLCS 議長ステートメント(CLCS/56)、パラ 37～50。第20回 CLCS 会合におけるフランスの申請の審査については、本報告書 4.3 を参照。

(9) メキシコの申請

2007年12月13日、メキシコは、国連事務総長を通じ CLCS に対して申請を提出した。メキシコの申請が提出されたことは国連事務総長により、全国連加盟国に通知された。2008年3月12日現在、他国よりの口上書は提出されていない。

メキシコは、この申請は、メキシコ湾における2つの延長可能エリアのうち西側エリアのみに関する部分申請であるとエグゼクティブ・サマリーの中で述べている⁴⁹。

メキシコの申請は、2008年3月～4月に開催予定の第21回 CLCS 会合で取り上げられる予定である。

⁴⁹ メキシコのエグゼクティブ・サマリーは、次のサイトで閲覧可能。

http://www.un.org/Depts/los/clcs_new/submissions_files/submission_mex.htm

3. 大陸棚セミナー「国連海洋法条約に基づく 200 海里を超える大陸棚の外側の限界の設定」の開催

国連海洋法条約（UNCLOS）に基づき、200 海里を超えて大陸棚の限界を延長するためには、UNCLOS に関する適切な解釈を行った上で、大陸棚限界委員会（CLCS）に申請を行うことが必要であるが、そのためには条文解釈に加えて、海洋底に関する地球科学的理解を適切に行わなければならない。このため、本セミナーでは、国内外の国際法学者、実務家及び科学者が一堂に会し、UNCLOS の大陸棚関連規定に関し、様々な観点から見解を述べあい議論する場を提供し、大陸棚延長に関し、より良い理解が得られることを目指した。また、大陸棚限界委員会委員であるヨン・アン・パク氏（韓国）及びアブ・バカー・ジャファー氏（マレーシア）を招聘し、本セミナーに参加いただいた。

オープン・セミナーの第 1 セッションでは、UNCLOS 第 76 条において大陸棚がどのように規定されており、大陸棚延長のためにはどのような手続が必要かといった点や、200 海里を超えて設定された大陸棚の開発を行う場合の制度について規定する第 82 条に関する講演が行われた。第 2 セッションでは、地球科学的観点から見て第 76 条を実施するにはどのような困難が伴うかという点や、大陸棚限界委員会が沿岸国から提出された申請をどのようにして扱っているのかという点についての講演が行われた。それぞれのセッションにおいて、参加者との間で活発な議論が展開された。

オープン・セミナー後に開催されたレセプションには、冬柴鐵三海洋政策担当大臣にもご臨席いただき、ご挨拶を賜った。レセプションにも多くの方々にご参加いただき、大陸棚延長に関する活発な意見交換が行われた。

クローズド・セミナーでは、外国人招聘者と我が国の大陸棚関係省庁担当者及び国際法学者との間で、公開セミナーで提起された論点や質問に関して、より詳細な議論が展開された。

3.1 会議の概要

(1) 開催日及び開催場所

1) オープン・セミナー

2008 年 2 月 27 日（水）

東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル 大会議室

2) クローズド・セミナー

2008 年 2 月 28 日（木）

東京都港区虎ノ門 1-15-16 海洋船舶ビル 海洋政策研究財団会議室

(2) 主催

海洋政策研究財団

(3) 助成

日本財団

(4) 後援

総合海洋政策本部、外務省、文部科学省、経済産業省、海上保安庁

(5) 外国からの招聘者

アレックス・オウデ・エルフェリンク氏

(オランダ ユトレヒト大学海洋法研究所 上級研究員)

ヴァーツラフ・ミクルカ氏 (国連海事海洋法課 (DOALOS) 課長)

ヨン・アン・パク氏 (大陸棚限界委員会 (CLCS) 委員)

アブ・バカー・ジャファー氏 (大陸棚限界委員会 (CLCS) 委員)

(6) プログラム

1) オープン・セミナー：2008年2月27日(水)

13:30-13:40 開会の辞

海洋政策研究財団会長 秋山昌廣

13:40-15:10 第1セッション：200海里を超える大陸棚の法的レジームについて

13:40-13:45 座長挨拶

慶應義塾大学名誉教授 栗林忠男氏

13:45-14:25 国連海洋法条約第76条に基づく200海里を超える大陸棚の
外側の限界

オランダ ユトレヒト大学海洋法研究所 上級研究員

アレックス・オウデ・エルフェリンク氏

14:25-15:05 国連海洋法条約第82条に基づく利益配分制度
—残された多くの課題—

立教大学法学部教授 兼原敦子氏

15:05-15:25 質疑応答

15:25-15:45 休憩

15:45-18:00 第2セッション：国連海洋法条約第76条の実施 - その困難さについて -

15:45-15:50 座長挨拶

早稲田大学法学学術院教授 林 司宣 氏

15:50-16:30 延長大陸棚申請文書に見られる第76条の解釈と実施の多様性

海洋法諮問委員会 (ABLOS) 議長 谷 伸 氏

16:30-17:00 沿岸国から提出された申請の大陸棚限界委員会による検討過程

東京大学大学院工学系研究科教授/CLCS 委員

玉木賢策氏

17:00-17:40 大陸棚限界委員会の事務局としての国連海事海洋法課の役割
及び国連海洋法条約の実施におけるその役割

国連海事海洋法課 (DOALOS) 課長 ヴァーツラフ・ミクルカ氏

17:40-18:00 質疑応答

18:00 閉会、記念撮影

18:15-19:30 レセプション

2) クローズド・セミナー：2008年2月28日(木)

10:00-12:00 クローズド・ディスカッション

3.2 セミナーの概要

3.2.1 オープン・セミナー

(1) 第1セッション「200海里を超える大陸棚の法的レジームについて」

冒頭、第1セッションの座長を務める栗林忠男慶應義塾大学名誉教授より、大陸棚制度について規定する国連海洋法条約 (UNCLOS) 第6部の中で特に本セッションでは第76条と第82条に焦点を当てる旨の説明とともに、講演者の紹介が行われた。続いて、以下2つの講演が行われた。

1) アレックス・オウデ・エルフエリンク氏

オランダ ユトレヒト大学 海洋法研究所 上級研究員

「国連海洋法条約第76条の枠組みに基づく200海里を超える大陸棚の外側の限界」

【講演概要】

第76条に基づき、200海里を超えて大陸棚の限界を延長しようとする沿岸国は、多くの労力を費やさなければならない。第76条が沿岸国に求める手続が非常に複雑であるからである。第76条の複雑さは、条約起草当時の2つのグループの対立、すなわち、広大な大陸縁辺部を有する国と、狭い大陸縁辺部しか有さない国や内陸国との対立に起因する。前者が法的な大陸棚を拡大する手続を第76条で規定しようとしたのに対し、後者は、そのような大陸棚の拡大は「人類の共同遺産」として位置づけられる深海底を侵害するものだとして反発した。この対立を乗り越え妥協点を見出すため、沿岸国は大陸棚限界委員会 (CLCS) に科学的データを提出し、CLCS が審査を行った上で発出する勧告に基づいて大陸棚の外側の限界を設定しなければならないという制度が合意された。と同時に、200海里を超えて設定された大陸棚における非生物資源の開発から得られた利益については国際海底機構を通じた配分がなされなければならないという第82条が生まれた。これについての詳細は兼原教授の報告に委ねる。

しかし、妥協の産物ゆえ、第76条は多くのあいまいな文言を含んでおり、実施上

の困難を惹起している。たとえば、「10年以内」という提出期限が守られない場合どうなるかという問題や、CLCSの発出した勧告「に基づき」沿岸国は限界線を設定するとされているが、「に基づき」の具体的要件はいかなるものかといった問題がある。前者の問題については、1999年に締約国会合で期限延長の決定がなされた際に存在した事情（CLCSによる科学的・技術的ガイドラインの採択）と現在では異なっている点に留意する必要がある、むしろ、期限に間に合わない国に対し、いかなる支援を与えうるかを検討すべきである。後者の問題については、沿岸国が提出したデータをCLCSが審査した結果、沿岸国が申請した外側の限界線と異なる限界線をCLCSの勧告が提示した、といった場合が考えられるが、その際、沿岸国はCLCSの勧告が示した理由に従っているという論理付けで、CLCSの勧告が示した限界線と異なる限界線を設定しうるのか。この点について、CLCSは判断する権限を条約上、与えられていないので、当該沿岸国の設定した限界線はCLCS勧告に基づいていないという異議を申立てることができるのは他国ということになる。

これらの問題の他にも、CLCSの勧告に基づき沿岸国が設定した限界線は「最終的かつ拘束的」という規定（第76条8項）など解釈の余地のある問題が存在しているし、UNCLOSに加入していない国が大陸棚延長申請を行うことは可能かという問題もある。後者については、条約の第三者効力についての国際法上の一般原則から考えても、UNCLOS第76条の手續に関する諸規定が国際慣習法化していないことから考えても、否定されるだろう。

このように、第76条の実施には多くの困難が伴うが、現時点で第76条に取って代わるものはないことから、第76条が各国の具体的な申請を通じて実施されていくことこそが、海洋秩序の安定性の確保、すなわち沿岸国管轄権の及ぶ範囲と深海底の範囲との境界設定にとって不可欠である。そして、沿岸国の一方的な拡張主義に対してチェック・アンド・バランスの機能を果たしうるのがCLCSであり、この点でCLCSの任務は一層重要である。

2) 兼原敦子氏 立教大学法学部教授

「国連海洋法条約82条に基づく利益配分制度－残された多くの課題－」

【講演概要】

オウデ・エルフェリンク博士の講演でも言及されたが、一般に、沿岸国管轄権の及ぶ大陸棚を拡張しようとする国と、そうした大陸棚の拡張は人類の共同財産としての深海底の侵害であると反対した国との間の「妥協」として、200海里を超えて設定された大陸棚における非生物資源の開発から得られた利益については国際海底機構を通じて配分されなければならないと規定する82条が作られたと言われているが、第82条は実際のところ「妥協」たりうるのか。二つの対立する利害の間に、実質的なバランスを図ったと言えるのか。

実質的バランスが図られたのであれば、利益配分を行う国際海底機構（ISA）に十分な権限が与えられ、沿岸国の権限が制限されなければならないが、実際はそうっていない。ISAには、沿岸国が行う支払や抛出の具体的方法を規定する権限も付与されておらず、かつ、支払や抛出に関して沿岸国とISAとの間に紛争が生じた場合に紛争解決手段に訴える権限も与えられていないのである。起草過程でそのような権限をISAに与える提案もあったが、ことごとく拒否された。対照的に、200海里を超えて大陸棚を設定する沿岸国には、広範な裁量を与えられている。たとえば、ISAに対して金銭による支払を行うか、現物による抛出を行うか沿岸国自身が選べるのであり、いつの時点で支払または抛出を行うかも沿岸国自身が決定できる。

このように第82条は、二つの対立する利害の妥協を図ったものとは法的制度の観点からは言えず、政治的動機付けにより文言が規定されたと言えよう。この政治的動機付けには、海底掘削産業の思惑も絡んでおり、むしろ、沿岸国の国内における第82条の実施という観点からは、そうした思惑の方が意味を増す。たとえば、各国政府が、自国の海底掘削企業に対し200海里以遠の大陸棚における掘削を許可する際、ISAへの支払または抛出のために、当該企業に使用料（ロイヤルティ）を支払うよう義務づけるといったことが考えられる。しかし、第82条2項に規定される「最初の5年間の生産」の間は支払または抛出を免除されるという文言について、たとえば（初期の設備投資に多くの費用を要する）石油掘削企業の立場から見れば、商業的生産の期間なのか、非商業的生産の期間なのか、解釈が分かれるところである。

深海底における資源開発とその利益配分が科学的に見ていまだ現実的となっていないことに鑑み、また、各国の沿岸200海里以遠の資源ポテンシャルが高まっていることに鑑み、ISAが受け取る最初の支払または抛出は沿岸200海里以遠の大陸棚から得られた利益によるものである可能性が高くなっている。このため、本講演で指摘したような、第82条に規定された利益配分制度の実施に向けての諸課題を解決する必要性が高まっていると言える。

上記2つの講演の後、質疑応答に入り、会場からオウデ・エルフェリンク氏に対し、(1) 沿岸国が、島としての地位が疑わしいと他国が考えている島を基点として延長大陸棚申請をした場合や、直線基線を用いることについて他国が異議を申し立てている場合に直線基線を用いて延長大陸棚申請をした場合などに、CLCSは審査を行うことができるのか、(2) 200海里を超えて大陸棚の限界を設定するという事は、深海底との境界を画定することでもあるが、深海底を管轄する国際海底機構（ISA）の側より、沿岸国がCLCS勧告に基づき設定した大陸棚外縁線に対し、異議を申し立てることはできるか、という質問が提起された。

これに対し、オウデ・エルフェリンク氏より、(1) に関し、そのような申請が提出されエグゼクティブ・サマリーが公表されると、異議を申し立てたいと考える国は直ちに口上書で表明するだろう、そうすると、CLCS手続規則附属書Iにある「紛争が存在する場合、紛争

関係国すべての事前の同意がない限り、CLCS は審査を行わない」という規定が適用されることになろう、との回答があった。また (2) に関し、そのような紛争については国際海底機構が異議を申し立てることは UNCLOS 上、排除されているが、他の締約国が異議申し立てを提起することは可能である旨述べた。

以上をもって、第 1 セッションが終了した。

(2) 第 2 セッション「国連海洋法条約第 76 条の実施—その困難さについて—」

冒頭、第 2 セッションの座長を務める林司宣早稲田大学法学学術院教授より、第 1 セッションでの法的な議論を受け、第 2 セッションでは、第 76 条の科学的・技術的側面やプラクティスに係わる側面に焦点を当て、条文が実際に申請を行う沿岸国や大陸棚限界委員会 (CLCS) によってどのように理解されているのか、また、CLCS の任務遂行のため事務局はどのような支援を行っているのかについて検討したい旨述べられた後、各講演者の紹介が行われた。続いて、以下 3 つの講演が行われた。

1) 谷 伸 氏 海洋法諮問委員会 (ABLOS) 議長

「延長大陸棚申請文書に見られる第 76 条の解釈と実施の多様性」

【講演概要】

まず、自分が議長を務めている海洋法諮問委員会 (ABLOS) の紹介をしたい。UNCLOS 附属書 II 第 3 条で、「CLCS は、必要かつ有用であると認められる範囲において、ユネスコの政府間海洋学委員会 (IOC)、国際水路機関 (IHO) その他権限のある国際機関と協力することができる。」と規定されていることから、IHO と国際測地学協会 (IAG) が UNCLOS の技術的側面に関するアドバイスを関係機関や関係国の求めに応じて与えることに合意し、設立されたのが ABLOS である。ユネスコの IOC も、1999 年から 2006 年までは ABLOS の構成メンバーであった。

第 76 条を適切に解釈し、実施するためには、地質学、測地学、地形学、水路学といった科学的・技術的側面を理解し、かつ、実際の海底地形に照らして解釈・適用を行うことが必要である。たとえば、海底地形は多種多様であり、第 76 条に規定される大陸斜面を特定するのは容易ではない。

本講演では、ABLOS 議長の立場から、第 76 条にもとづき沿岸国が大陸棚限界延長申請を提出しようとする際、技術的側面について、第 76 条をどのように解釈しているかという点に関し、これまでに CLCS に提出された申請の公開文書 (エグゼクティブ・サマリー) を例にして紹介したい。

最初に申請を提出したロシアのエグゼクティブ・サマリーにある地図を見ると、北極点までを延長大陸棚として申請しており、領海基線から 350 海里を超えている。このことから、ロシアは、ロモノソフ海嶺を、ロシア陸地の自然の延長としての「海底の高まり」とであると解釈していることが読み取れる。

ブラジルのエグゼクティブ・サマリーを見ると、ビトリア・トリンダージ島を、ビトリア・トリンダージ海嶺と解釈し、この解釈にもとづき、延長大陸棚申請を行ったことが読み取れる。これに対し、米国は、国連宛の口上書を送り、その中で、海底地形に関する一般的な科学的データによれば、ビトリア・トリンダージの海底地形は単なる海山列であり、海嶺ではない、よって延長大陸棚の根拠たり得ないと反論している。この海域においてブラジルが延長大陸棚として申請している限界線は、領海基線から 350 海里を超えており、それゆえ、この海底地形をブラジルは「海底の高まり」と解釈していることがわかる。このように、第 76 条に関する具体的解釈は各国の間で分かれている。

その他にも、第 76 条 7 項に規定されている延長大陸棚の限界線を 60 海里を超えない長さの直線によって引くという規定についても、ニュージーランドの申請に見られるように、延長大陸棚の面積を最大限にとれるように引くという考え方もある。

第 76 条を実際に実施するためには、このように技術的観点から見て解釈が分かれる点が多くあり、このような多様な解釈に基づき提出される申請を扱う CLCS の作業量は非常に多く、審査に時間もかかっている。ABLOS では、このような問題も含めて、UNCLOS の実施に伴う諸問題について検討する国際会議を 2008 年 10 月に開催する。

2) 玉木賢策氏 東京大学大学院工学系研究科教授／大陸棚限界委員会(CLCS)委員 「沿岸国から提出された申請の大陸棚限界委員会による検討過程」

【講演概要】

UNCLOS 第 76 条にもとづき沿岸国から提出された延長大陸棚申請の科学的・技術的データを検討し、勧告を行うことが、CLCS に課せられた主要な任務である。この任務を規定している UNCLOS 附属書Ⅱ第 4 条は他にも、沿岸国の要請がある場合には科学的・技術的助言を与えることを CLCS の任務としている。附属書Ⅱはこの他、小委員会の構成や手続、小委員会から全体委員会までの勧告の提出、全体委員会での勧告の承認方法などについて規定している。

CLCS は、沿岸国から提出された申請の検討手続についてさらに詳細な手続規則を作っており、何度か改正も行っている。これらの改正によって、審査プロセスにおける、CLCS と沿岸国との間でのより良い意思疎通が可能となっている。これまでに以下の改正が行われた。

- 手続規則附属書ⅢのセクションⅢ(6)の改正により、第 3 項及び第 4 項が追加され、沿岸国は申請に関して小委員会に追加的な説明を行うことができるようになり、また、この説明は書面だけでなく、プレゼンテーションによっても行えることになり、小委員会と沿岸国との協議のための会合も開催できることになった。
- 手続規則附属書ⅢのセクションⅥ(10)の改正により、第 3 項～第 5 項が追加され、小委員会での審査が進んだ段階で、小委員会は沿岸国に対し会合に出席するよ

う要請し、小委員会の検討により得られた一般的結論（勧告原案）及び小委員会の見解について小委員会がプレゼンテーションを行い、これに対し、沿岸国は意見表明を行うことができるようになった。

- ▶ 手続規則第 52 条の改正により、従来は沿岸国が CLCS 全体委員会の会合に出席できるのは、「CLCS が関連するとみなす手続」であったが、単に「CLCS 手続規則 附属書ⅢのセクションⅥにもとづく CLCS の手続」となった。
- ▶ 手続規則 附属書ⅢのセクションⅥの改正により、小委員会が全体委員会に勧告案を提示した後で、かつ、全体委員会が勧告案を検討・承認する前に、沿岸国は希望すれば、全体委員会において自国の申請に関してプレゼンテーションを行うことができるようになった。

これらの改正により、CLCS と沿岸国とのやりとりの頻度が増し、より良いコミュニケーションが可能となった。実際の審査手続でも、多くのやりとりが行われており、これも審査に時間がかかる一因となっているが、CLCS は任務遂行のために努力している。

3) ヴァーツラフ・ミクルカ氏 国連事務局海事海洋法課 (DOALOS) 課長

「大陸棚限界委員会の事務局としての国連海事海洋法課の役割及び国連海洋法条約の実施におけるその役割」

【講演概要】

CLCS 事務局としての DOALOS の役割は、主に以下の 3 つである。

- ① 沿岸国から提出された申請の受領、当該申請のエグゼクティブ・サマリーの公示
DOALOS は、申請文書に、エグゼクティブ・サマリー（22 部）、主文書（8 部）、補足データ（2 部）が含まれているかチェックし、すべて含まれていることを確認した上で、申請を提出した沿岸国に受領の確認を行い、CLCS 及び全国連加盟国に通知し、エグゼクティブ・サマリーを CLCS のウェブサイト上に掲載する。また、次回の CLCS 会合の議題に掲載するとともに、沿岸国に対し会合への出席要請を出す。
- ② CLCS の全体会合及び小委員会の会合の組織・運営
全体会合及び小委員会の事務担当者を決めて、会合のアレンジを行う。また、地理情報システム（GIS: Geographic Information Systems）ラボや関連設備を準備する。このようなロジスティクスの支援の他、実質的なサポートとして、小委員会による審査が円滑にいくように準備作業を行っている。この作業にもとづき、小委員会は設立後ただちに審査に着手することができる。
- ③ CLCS による審査の事務的な支援
CLCS による審査の技術的側面の支援として、GIS サービスとして、沿岸国から提出されたデータを DOALOS にある GIS ラボで使用できるフォーマットに編

集したり、基線からの距離の計算のチェックや、二次元及び三次元データの分析の促進を行ったりしている。また、玉木委員のプレゼンテーションで紹介された先般の CLCS 手続規則の改正を受けて、すべての CLCS 委員が常時、すべての申請データにアクセスできるよう態勢を整えた。なお、CLCS から、審査に必要な GIS ソフトウェアが必要であるとの要請を受け、第 17 回締約国会合及び国連総会決議によって、CLCS 予算の増額が認められたので、DOALOS はすでに当該ソフトウェアの発注を行った。さらに、2009 年 5 月の提出期限が迫っていることから、申請提出予定国にアンケート調査を行ったところ、当該期限までに提出予定の国は約 30 カ国であることがわかった。

以上の CLCS 事務局としての役割の他、DOALOS は、海洋法に関する情報の普及を行ったり、UNCLOS 締約国会合をはじめとする各種の海洋法関係会議の事務局を務めたりしている。また、海洋法関係条約の寄託者としての事務総長の役割を実施する役割も担っている。

以上 3 つの講演の後、質疑応答に入り、会場から、ミクルカ課長に対し、申請された海域に紛争地域が含まれる場合どのように扱うのか、また誰が紛争の有無を決定するのか、との質問が、また、谷 ABLOS 議長に対し、ABLOS は境界画定の問題を扱うのか、東アジア諸国から選出されているメンバーはいるのかとの質問がそれぞれ提起された。

これに対し、ミクルカ課長より、提出された申請に対し他国から異議が申し立てられ、紛争が存在する場合には CLCS は審査を行わないとの回答があった。また補足的に、玉木教授より、申請のエグゼクティブ・サマリーの公表後、他国は自国の見解を口上書で述べることができることになっており、他国の見解において紛争が存在していることが明らかになった場合、申請国は CLCS 会合において自国の見解を述べる。申請国側も CLCS を当惑させたくはないと考えており、たとえばフランスの申請に対しバヌアツが一部海域について異議を申立てたことを受け、フランスは自ら当該海域について CLCS が審査を行わないよう要請した旨述べた。

谷 ABLOS 議長より、ABLOS は技術的観点から海洋境界画定の問題を検討することもある、東アジアからはパキスタンのメンバーがいる旨述べた。林議長より、補足として、海洋境界画定の法的議論は二国間の交渉でなされる、二国間で合意できない場合には仲裁裁判所や国際司法裁判所などに持ち込まれる場合もある旨述べた。

以上をもって、第 2 セッションを終了するとともに、オープン・セミナーを閉会した。

3.2.2 クローズド・セミナー

クローズド・セミナーには、外国人招聘者、我が国の大陸棚調査関係省庁担当者、国際法学者、財団関係者が出席し、前日のオープン・セミナーで提起された論点や質問に関して、より詳細な議論が展開された。2009 年 5 月の申請提出期限が迫っている中、多くの途上国

は申請が困難な状況に直面していることに鑑み、また、UNCLOS の遵守という法的安定性の確保のためにも現実的な解決策が模索されなければならないという点や、UNCLOS 第 76 条 4 項～7 項に関する技術的な問題、沿岸国による申請が提出された後の CLCS による審査や事務局の審査の進め方等について、率直な意見交換が行われ、各参加者から活発な発言がなされた。

3.3 成果

オープン・セミナーでは、UNCLOS に基づく大陸棚の外側の限界の設定に関し、法的側面と科学的・技術的側面の双方から焦点を当てて議論を行い大陸棚限界拡張に関する包括的な理解を得ること、及び我が国国民に大陸棚限界拡張に関する関心を高めることをめざした。各セッションの座長の適切な方向付けに基づき、各講演者から詳細かつ具体的な、充実した発表がなされ、会場の聴衆からの質問も盛んに提起されたことから、本セミナーの目的を十分に達成することができたと言えよう。平日の開催だったにもかかわらず、多くの一般参加者からの申込みがあり、駐日外国大使館員からの参加も含め、当日は約 190 名の参加者を得ることができたことは本問題に関する関心の高さの表れと言える。本セミナーの講演概要については当財団ホームページ掲載し、一般国民に大陸棚限界拡張に関する理解を得る機会を提供することとする。

また、大陸棚調査関係省庁である総合海洋政策本部、外務省、文部科学省、経済産業省及び海上保安庁から後援いただき、セミナー会場にも各省庁関係者に参加してもらい、セミナー後のレセプションには冬柴鐵三海洋政策担当大臣にご臨席賜り、本セミナーが成功裡に開催されたことを祝うご挨拶を賜った。これらは、当財団の大陸棚事業に対する関係各位のご理解とご協力の表れであり、来年度も本事業を実施していく中でこのようなご協力を得られたことは心強い限りである。

さらに、今回招聘した外国人参加者には、オープン・セミナー及びクローズド・セミナーへの参加のみならず、テクニカル・ツアー⁵⁰への参加も通じて、我が国の大陸棚限界拡張に関する取り組みの現場を見てもらうと共に意見交換の機会も提供できたことは、我が国が大陸棚限界拡張申請にいかに関心に取り組んでいるかを印象づける好機となり、特に大陸棚限界委員会のパク委員及びジャファー委員、並びにミクルカ国連海事海洋法課長に直接これらをアピールすることができたのは、来年度に控えた我が国の申請にとって非常に有意義であったと言える。また、テクニカル・ツアー及びオープン・セミナーの開催により、外国人参加者との親密な交流を経て、クローズド・セミナーを実施できたことで、クローズド・セミナーにおいて非常に率直な意見交換が行われたことも大きな成果と言える。

⁵⁰ 2月26日(火)に海上保安庁海洋情報部測量船「拓洋」、船の科学館、海洋研究開発機構(JAMSTEC)横須賀本部を、また、2月27日(水)午前海上保安庁海洋情報部オフィスをそれぞれ見学するとともに、関係者との意見交換を行った。



開会挨拶



栗林忠男氏



オウデ・エルフェリンク氏



兼原敦子氏



林 司宣 氏



谷 伸 氏



玉木賢策氏



ミクルカ氏



オープン・セミナーの様子



記念撮影



冬柴鐵三 海洋政策担当大臣



レセプションの様子

5. 成果と今後の課題

以上のとおり、本事業においては、大陸棚限界拡張に関する関係各機関及び各国の動向の把握に努めるとともに、大陸棚セミナー「国連海洋法条約に基づく200海里を超える大陸棚の外側の限界の設定」を開催して関係者を含めた多くの一般の方々に大陸棚限界拡張について周知を行うことができた。また、これらを通じ、大陸棚限界拡張に関する国際的議論について正確な理解を行い、各国及び各機関の大陸棚関係者と直接、意見交換を行うことができたことは、大きな収穫であった。

今後、大陸棚限界委員会への申請提出期限である2009年が近づくにつれ、多くの国が申請を行うことが予想され、また、我が国の申請提出も間近に迫っていることから、引き続き各国の申請状況やその考え方を把握しておくこと、また大陸棚限界委員会をはじめとする関係各機関がどのような対応をとっていくのかを注視することが一層重要となる。とりわけ、今後、大陸棚限界委員会から各国への勧告の発出がより多くなされることが予想され、それに伴って我が国の申請提出にも影響が及ぶことが予想されるため、大陸棚限界拡張をめぐる

国際的情勢と論点の把握に一層努めることの必要性が増している。

6. あとがき

大陸棚限界拡張の考え方と大陸棚限界委員会への申請の過程は、国連海洋法条約の条文解釈という静的な作業のみならず、同条約発効後の国際的情勢及び各国の実行や考え方の把握をも必要とする動的な作業である。

このような作業を行うにあたっては、関係各機関のご理解とご協力がなければ到底実施しえない。ここで改めて、本事業を支援して頂いた日本財団をはじめ、関係省庁及び関係機関の方々に感謝申し上げますと共に、平成 20 年度は、いよいよ我が国が申請を提出する年度にあたり、大陸棚限界委員会をはじめとする関係各機関や他の申請国の動向を注視し、我が国の申請にとって重要となる情報を把握することが一層必要であることから、本事業への引き続きのご支援とご協力を切にお願い申し上げます次第である。

附 録

1. 大陸棚限界委員会（委員の構成）
2. 大陸棚拡張申請に関する各国の動き
3. 大陸棚拡張のための手続
4. 国連海洋法条約 第 6 部「大陸棚」
5. 国連海洋法条約 附属書 II 「大陸棚の限界に関する委員会」
6. 大陸棚セミナー「国連海洋法条約に基づく 200 海里を超える大陸棚の外側の限界の設定」配付資料

附録1 大陸棚限界委員会(委員の構成)

現在(第3期)のCLCS委員(21名)*3	地域	国籍	第1期*1 1997年 ~2002年	第2期*2 2002年 ~2007年	申請を審査する小委員会(7名の委員で構成される)								補助機関				
					ロシア 小委員会	ブラジル 小委員会*7	オーストラリア 小委員会	アイルランド 小委員会*8	ニュージーランド 小委員会	4か国共同申請 小委員会	ノルウェー 小委員会	フランス 小委員会	①機密 委員会	②科学的・技術 的助言委員会	③編集 委員会	④トレーニング 委員会	
Jaatar		Malaysia	○	○			委員長	委員	委員	委員				委員長			
Lu		China	○	○			委員							委員			
Park	アジア	Republic of Korea	○	○			委員			副委員長				委員			副委員長
Rajan		India	◆	◆			委員*7			委員*7				副委員長			委員
Tamaki		Japan	◆	○			副委員長			副委員長							委員
Awosika		Nigeria	○	○			委員		委員								委員
Fagoonnee	アフリカ	Mauritius	◆	○			委員(追加)*4										委員
Kalngui		Cameroon	◆	◆													委員
Oduro		Ghana	-	-													委員
Rosette		Seychelles	-	-						委員*7							副委員長
Albuquerque		Brazil	○	○						副委員長							委員
Astiz	アメリカ	Argentina	○	○													委員
Carrera	アメリカ	Mexico	○	○						委員長							委員
Charles	アメリカ	Trinidad and Tobago	-	-						専門家*5							委員
German		Romania	-	○						委員*9							委員
Jaoshvili	東欧	Georgia	-	-						委員							委員
Kazmin		Russian Federation	○	○													委員
Brekke		Norway	○	○						副委員長							委員
Croker		Ireland	○	○						委員							委員
Pimentel	その他	Portugal	-	○						専門家*5							委員
Symonds		Australia	-	○						委員							委員

根拠文書 CLCS/32 CLCS/42 CLCS/44 CLCS/48 CLCS/52 CLCS/52 CLCS/52 CLCS/54 CLCS/56 CLCS/56 CLCS/56 CLCS/56 CLCS/56

○: 本人が在任していることを示す

◆: 第1期及び第2期に同じ国籍国の委員が在任していることを示す。(次ページの第1期委員及び第2期委員の表を参照)

一: 第1期及び第2期に同じ国籍国の委員が在任していないことを示す。(次ページの第1期委員及び第2期委員の表を参照)

(注)

*1 第1期CLCS委員の任期は1997年6月16日より2002年6月15日まで。

*2 第2期CLCS委員の任期は2002年6月16日より2007年6月15日まで。

*3 第3期CLCS委員の任期は2007年6月16日より2012年6月15日まで。

*4 Hinj委員及びLamont委員が第2期CLCS委員に選出されなかったことに伴い、2名の委員が新たにロシアの小委員会の委員となった。(CLCS/42)

また、Hinj委員及びLamont委員は、ロシアへの報告書の審査のため、第11回CLCS会合へ専門家として参加。(CLCS/11)

*5 小委員会は、(小委員会のメンバーとなっていない)CLCS委員に対し、専門家としてのアドバイスを求めることができる。(CLCS手続規則附属書IV, 第10項)

*6 第2期にCLCS委員だったJuracio氏も、ブラジル小委員会の委員だった。同氏は第3期の選挙に立候補しなかった。なお、ブラジルに対する報告は、2007年3月に発出された。

*7 Rajam委員は第3期の選挙に立候補しなかったThakur委員が務めていたオーストラリア小委員会とニュージーランド小委員会のそれぞれの委員となった。Rosette委員は、第3期選挙で落選したWoelle委員が務めていたオーストラリア小委員会とニュージーランド小委員会のそれぞれの委員となった。

*8 第2期にCLCS委員だったAl-Azri氏及びFrancis氏も、アイルランド小委員会の委員だった。両氏は第3期の選挙に立候補しなかった。なお、アイルランドに対する報告は、2007年4月15日に採択された。

*9 Charles委員は、第3期の選挙に立候補しなかったジャマイカのFrancis委員が務めていた4か国共同申請小委員会及びノルウェー小委員会のそれぞれの委員となった。

大陸棚限界委員会の構成(時期別)

第1期委員の地域別構成*

地域	Name	(Nationality)
アジア 5	Hamuro	(Japan)
	Jaafar	(Malaysia)
	Lu	(China)
	Park	(Republic of Korea)
	Srinivasan	(India)
アフリカ 5	Awosika	(Nigeria)
	Beltagy	(Egypt)
	Betah	(Cameroon)
	Chan Chim Yuk	(Mauritius)
	M'Dala	Zambia
ラテンアメリカ・カリブ 4	Albuquerque	(Brazil)
	Astiz	(Argentina)
	Carrera	(Mexico)
	Francis	(Jamaica)
東欧 2	Juracic	(Croatia)
	Kazmin	(Russian Federation)
西欧その他 5	Brekke	(Norway)
	Croker	(Ireland)
	Hinz	(Germany)
	Lamont	(New Zealand)
	Rio	(France)

第2期委員の地域別構成*

地域	Name	(Nationality)
アジア 6	Al-Azri	(Oman)
	Jaafar	(Malaysia)
	Lu	(China)
	Park	(Republic of Korea)
	Tamaki	(Japan)
	Thakur	(India)
アフリカ 4	Awosika	(Nigeria)
	Betah	(Cameroon)
	Fagoonee	(Mauritius)
	Woeledji	(Togo)
ラテンアメリカ・カリブ 4	Albuquerque	(Brazil)
	Astiz	(Argentina)
	Carrera	(Mexico)
	Francis	(Jamaica)
東欧 3	German	(Romania)
	Juracic	(Croatia)
西欧その他 4	Kazmin	(Russian Federation)
	Brekke	(Norway)
	Croker	(Ireland)
	Pimentel	(Portugal)
	Symonds	(Australia)

第3期委員の地域別構成*

地域	Name	(Nationality)
アジア 5	Jaafar	(Malaysia)
	Lu	(China)
	Park	(Republic of Korea)
	Rajan	(India)
	Tamaki	(Japan)
アフリカ 5	Awosika	(Nigeria)
	Fagoonee	(Mauritius)
	Kalngui	(Cameroon)
	Oduro	(Ghana)
	Rosette	(Seychelles)
ラテンアメリカ・カリブ 4	Albuquerque	(Brazil)
	Astiz	(Argentina)
	Carrera	(Mexico)
	Charles	(Trinidad and Tobago)
東欧 3	German	(Romania)
	Jaoshvili	(Georgia)
	Kazmin	(Russian Federation)
西欧その他 4	Brekke	(Norway)
	Croker	(Ireland)
	Pimentel	(Portugal)
	Symonds	(Australia)

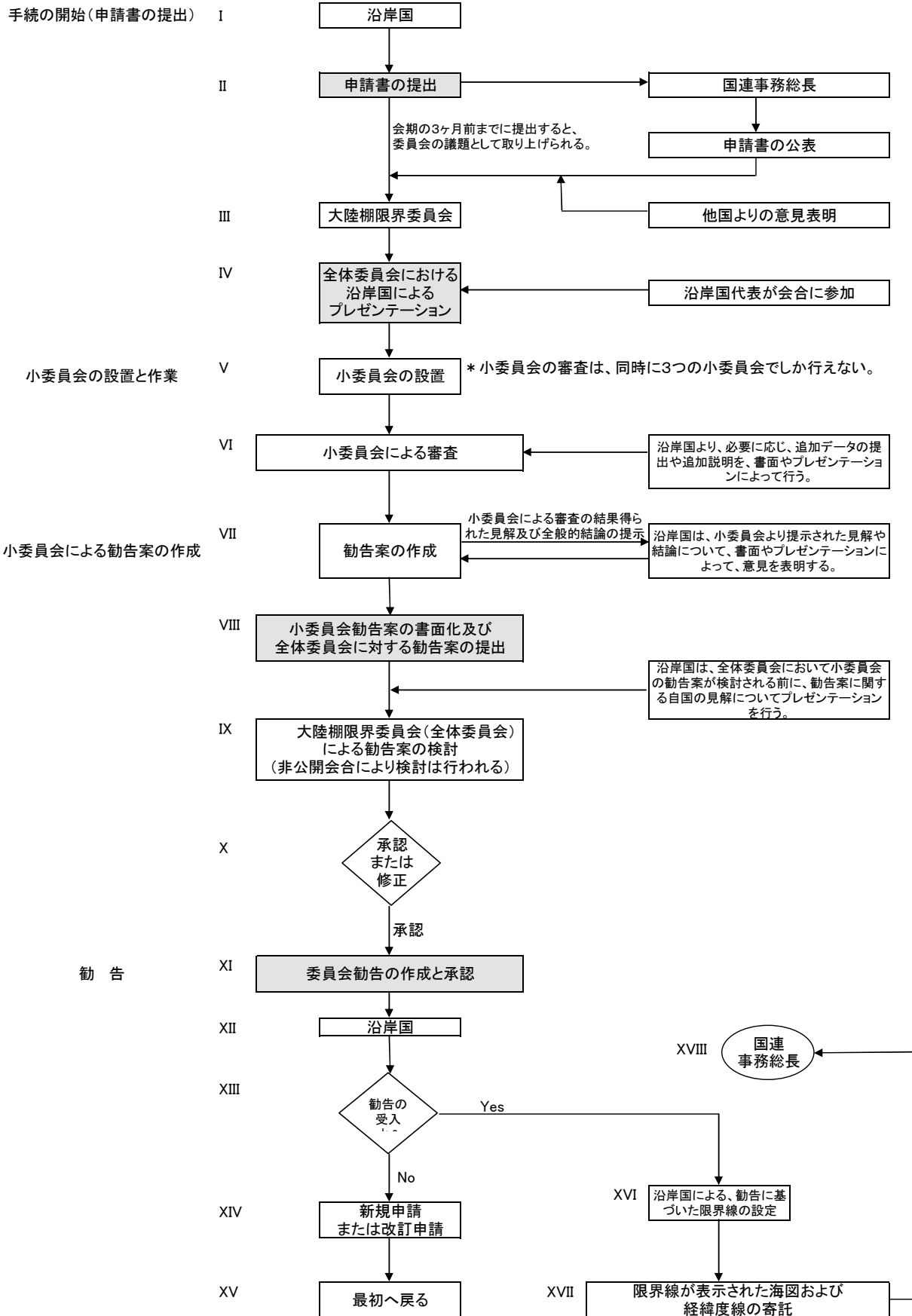
* CLCS委員の地域配分については、国連海洋法条約附属書Ⅱ第2条3項では、「いずれの地理的地域からも3名以上の委員を選出する」とのみ規定しているが、実際上、締約国会合において選挙ごとに地域配分が締約国間で合意された上で、選挙が実施されている。第1回選挙(1997年3月実施)の地域配分について、SPLOS/20, paras. 12-13を参照。第2回選挙(2002年4月実施)の地域配分について、SPLOS/91, para. 97を参照。第3回選挙(2007年6月実施)の地域配分について、SPLOS/91, para.81を参照。(いずれの文書も締約国会合報告書)

附録2 大陸棚拡張申請に関する各国の動き

	提出国	提出時期	大陸棚限界委員会 (CLCS) の会合										備考	資料		
			第10回	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回	第19回			第20回	
1	Russia	2001/12/20	審査開始	勧告発出	2003年4月	2003年4月	2004年4月	2004年8月	2005年4月	2005年8月	2006年4月	2006年8月	2007年3月	2007年8月	カナダ、デンマーク、日本、ノルウェー、米国がそれぞれ自国の見解を表明する口上書を出した。2002年6月、CLCSは、バレンツ海、ホーヅツ海、オホーツク海、北極海に関して勧告を発出した。米国が自国の見解を表明する口上書を出した。CLCSは米国の見解を考慮しないことを決定した。第19回会合において、勧告が発出された。	A/57/57 /Add.1
3	Brazil	2004/05/17					審査開始	審査継続	審査継続	審査継続	審査継続	審査継続	勧告発出		米国が自国の見解を表明する口上書を出した。CLCSは米国の見解を考慮しないことを決定した。第19回会合において、勧告が発出された。	CLCS/42
2	Australia	2004/11/15					審査開始	審査継続	審査継続	審査継続	審査継続	審査継続	審査継続	審査継続	9つの海域に関する膨大な量の申請。オーストラリアの申請には南極近辺の大陸棚部分が含まれているが、当該部分についてはオーストラリア自身がCLCSに対し審査の対象としないよう要請している。東ティモール及びフランスはそれぞれ、オーストラリアの申請が、自国とオーストラリアとの境界画定に影響を及ぼさないことを確認する旨の口上書を出した。小委員会は第19回会合で勧告案を全体委員会に提出し、採録の結果、第20回会合で全体委員会が勧告案を採録する予定であったが、なお検討すべき事項が残っていると、次回会合に持ち越された。	CLCS/44
4	Ireland	2005/05/25						審査開始	審査継続	審査継続	審査継続	審査継続	勧告発出		他国との係争関係のない海域についての部分申請。デンマーク、アイスランドはそれぞれ、アイスランドの申請が自国とアイスランドとの境界画定に影響を及ぼさないことを確認する旨の口上書を出した。第18回会合で小委員会から勧告案が提出され、第19回会合において勧告が発出された。	CLCS/48
5	New Zealand	2006/04/19											審査継続		プレートが衝突する位置にあり、我が国と極めて似た地球科学的条件を有している。先例主義の面から見ると、我が国の申請に大きな影響を及ぼす可能性がある。全体会合でプレゼンテーションが行われた後、小委員会が設置され、審査継続中。	CLCS/52
6	Fr-Ir-Sp-LUK 4国共同申請	2006/05/19											審査継続		フランス、アイスランド、スペイン及び英国が、Celtic Sea & Bay of Biscay の大陸棚について共同申請。4か国の境界画定については後日友好的に行われる予定であるとエグゼクティブ・サマリーで述べられている。全体会合でプレゼンテーションが行われた後、小委員会が設置され、審査継続中。	CLCS/52
7	Norway	2006/11/27											審査開始		北極海、バレンツ海、ノルウェー海についての部分申請。デンマーク、アイスランド、ロシア、スペインが自国の見解を表明する口上書を出した。全体会合でプレゼンテーションが行われた後、小委員会が設置され、審査が継続中。	CLCS/54
8	France	2007/05/22											審査開始		仏領ギアナ及びニューカレドニア海域に関する部分申請。バヌアツ、ニュージーランド、スリナムがそれぞれ自国の見解を表明する口上書を出した。フランスはバヌアツからの口上書を受け、一部海域につきCLCSが審査を行わないよう要請した。フランスは、第20回会合でプレゼンテーションを行い、小委員会も設置されたが、他の小委員会が審査継続中であるため、フランスの審査は第21回会合まで延期されることとなっている。	CLCS/56
9	Mexico	2007/12/13													メキシコ湾海域に関する部分申請。第21回会合(2008年3月~4月開催予定)において取り上げられる予定。	DOALOSのウェブサイト
以下は、今後、申請を提出する予定の国																
10	Nigeria	(2005年8月)													まだ申請を提出していない。	
11	Tonga	2006年12月以前													まだ申請を提出していない。	
12	United Kingdom	2007年以前													まだ申請を提出していない。	
13	Namibia	2007年													まだ申請を提出していない。	
14	Sri Lanka	2007年													まだ申請を提出していない。	
15	Uruguay	2007年以降													まだ申請を提出していない。	
16	Pakistan	2007年または2008年													まだ申請を提出していない。	
17	Japan	2009年5月以前														
18	Guyana	2009年5月以前														
19	Myanmar	2009年5月以前														
20	Portugal	2009年5月以前														
21	Oman	2009年5月以前														
22	Canada	2013年11月以前													カナダは2003年11月7日にUNCLOSを批准した。	CLCS/44

附録3 大陸棚限界拡張のための手続

* 大陸棚限界委員会手続規則 (CLCS/40) 付属のフローチャートや手続規則の改正をもとに作成。



海洋法に関する国際連合条約

1982年4月30日 第三次国際連合海洋法会議にて採択

1994年11月16日効力発生

我が国については、1996年7月20日効力発生（1996年7月12日公布・条約6号）

第6部 大陸棚

第76条

大陸棚の定義

1 沿岸国の大陸棚とは、当該沿岸国の領海を越える海面下の区域の海底及びその下であってその領土の自然の延長をたどって大陸縁辺部の外縁に至るまでのもの又は、大陸縁辺部の外縁が領海の幅を測定するための基線から200海里の距離まで延びていない場合には、当該沿岸国の領海を越える海面下の区域の海底及びその下であって当該基線から200海里の距離までのものをいう。

2 沿岸国の大陸棚は、4から6までに定める限界を越えないものとする。

3 大陸縁辺部は、沿岸国の陸塊の海面下まで延びている部分から成るものとし、棚、斜面及びコンチネンタル・ライズの海底及びその下で構成される。ただし、大洋底及びその海洋海嶺又はその下を含まない。

4 (a) この条約の適用上、沿岸国は、大陸縁辺部が領海の幅を測定するための基線から200海里を超えて延びている場合には、次のいずれかの線により大陸縁辺部の外縁を設定する。

(i) ある点における堆積岩の厚さが当該点から大陸斜面の脚部までの最短距離の1パーセント以上であるとの要件を満たすときにこのような点のうち最も外側のものを用いて7の規定に従って引いた線

(ii) 大陸斜面の脚部から60海里を超えない点を用いて7の規定に従って引いた線

(b) 大陸斜面の脚部は、反証のない限り、当該大陸斜面の基部における勾配が最も変化する点とする。

5 4(a)の(i)又は(ii)の規定に従って引いた海底における大陸棚の外側の限界線は、これを構成する各点において、領海の幅を測定するための基線から350海里を超え又は2500メートル等深線(2500メートルの水深を結ぶ線をいう。)から100海里を超えてはならない。

6 5の規定にかかわらず、大陸棚の外側の限界は、海底海嶺の上においては領海の幅を測定するための基線から350海里を超えてはならない。この6の規定は、海台、海膨、キャップ、堆及び海脚のような大陸縁辺部の自然の構成要素である海底の高まりについては、適用しない。

7 沿岸国は、自国の大陸棚が領海の幅を測定するための基線から200海里を超えて延びている場合には、その大陸棚の外側の限界線を経緯度によって定める点を結ぶ60海里を超えない長さの直線によって引く。

8 沿岸国は、領海の幅を測定するための基線から 200 海里を超える大陸棚の限界に関する情報を、衡平な地理的代表の原則に基づき附属書 II に定めるところにより設置される大陸棚の限界に関する委員会に提出する。この委員会は、当該大陸棚の外側の限界の設定に関する事項について当該沿岸国に対し勧告を行う。沿岸国がその勧告に基づいて設定した大陸棚の限界は、最終的なものとし、かつ、拘束力を有する。

9 沿岸国は、自国の大陸棚の外側の限界が恒常的に表示された海図及び関連する情報（測地原子を含む。）を国際連合事務総長に寄託する。同事務総長は、これらを適当に公表する。

10 この条の規定は、向かい合っているか又は隣接している海岸を有する国の間における大陸棚の境界画定の問題に影響を及ぼすものではない。

第 77 条

大陸棚に対する沿岸国の権利

1 沿岸国は、大陸棚を探索し及びその天然資源を開発するため、大陸棚に対して主権的権利を行使する。

2 1 の権利は、沿岸国が大陸棚を探索せず又はその天然資源を開発しない場合においても、当該沿岸国の明示の同意なしにそのような活動を行うことができないという意味において、排他的である。

3 大陸棚に対する沿岸国の権利は、実効的な若しくは名目上の先占又は明示の宣言に依存するものではない。

4 この部に規定する天然資源は、海底及びその下の鉱物その他の非生物資源並びに定着性の種族に属する生物、すなわち、採捕に適した段階において海底若しくはその下で静止しており又は絶えず海底若しくはその下に接触していなければ動くことのできない生物から成る。

第 78 条

上部水域及び上空の法的地位並びに他の国の権利及び自由

1 大陸棚に対する沿岸国の権利は、上部水域又はその上空の法的地位に影響を及ぼすものではない。

2 沿岸国は、大陸棚に対する権利の行使により、この条約に定める他の国の航行その他の権利及び自由を侵害してはならず、また、これらに対して不当な妨害をもたらしてはならない。

第 79 条

大陸棚における海底電線及び海底パイプライン

1 すべての国は、この条の規定に従って大陸棚に海底電線及び海底パイプラインを敷設する権利を有する。

2 沿岸国は、大陸棚における海底電線又は海底パイプラインの敷設又は維持を妨げることができない。もっとも、沿岸国は、大陸棚の探索、その天然資源の開発並びに海底パイプラインからの汚染の防止、軽減及び規制のために適当な措置をとる権利を有する。

3 海底パイプラインを大陸棚に敷設するための経路の設定については、沿岸国の同意を得る。

4 この部のいかなる規定も、沿岸国がその領土若しくは領海に入る海底電線若しくは海底パイプラインに関する条件を定める権利又は大陸棚の探査、その資源の開発若しくは沿岸国が管轄権を有する人工島、施設及び構築物の運用に関連して建設され若しくは利用される海底電線及び海底パイプラインに対する当該沿岸国の管轄権に影響を及ぼすものではない。

5 海底電線又は海底パイプラインを敷設する国は、既に海底に敷設されている電線又はパイプラインに妥当な考慮を払わなければならない。特に、既設の電線又はパイプラインを修理する可能性は、害してはならない。

第 80 条

大陸棚における人工島、施設及び構築物

第 60 条の規定は、大陸棚における人工島、施設及び構築物について準用する。

第 81 条 大陸棚における掘削

沿岸国は、大陸棚におけるあらゆる目的のための掘削を許可し及び規制する排他的権利を有する。

第 82 条

200 海里を超える大陸棚の開発に関する支払及び抛却

1 沿岸国は、領海の幅を測定する基線から 200 海里を超える大陸棚の非生物資源の開発に関して金銭による支払又は現物による抛却を行う。

2 支払又は抛却は、鉱区における最初の 5 年間の生産の後、当該鉱区におけるすべての生産に関して毎年行われる。6 年目の支払又は抛却の割合は、当該鉱区における生産額又は生産量の 1 パーセントとする。この割合は、12 年目まで毎年 1 パーセントずつ増加するものとし、その後は 7 パーセントとする。生産には、開発に関連して使用された資源を含めない。

3 その大陸棚から生産される鉱物資源の純輸入国である開発途上国は、当該鉱物資源に関する支払又は抛却を免除される。

4 支払又は抛却は、機構を通じて行われるものとし、機構は、開発途上国、特に後発開発途上国及び内陸国である開発途上国の利益及びニーズに考慮を払い、衡平な配分基準に基づいて締約国にこれらを配分する。

第 83 条

向かい合っているか又は隣接している海岸を有する国の間における大陸棚の境界画定

1 向かい合っているか又は隣接している海岸を有する国の間における大陸棚の境界画定は、衡平な解決を達成するために、国際司法裁判所規程第 38 条に規定する国際法に基づいて合意により行う。

2 関係国は、合理的な期間内に合意に達することができない場合には、第 15 部に定める手続に付する。

3 関係国は、1の合意に達するまでの間、理解及び協力の精神により、実質的な性質を有する暫定的な取極を締結するため及びそのような過渡的期間において最終的な合意への到達を危うくし又は妨げないためにあらゆる努力を払う。暫定的な取極は、最終的な境界画定に影響を及ぼすものではない。

4 関係国間において効力を有する合意がある場合には、大陸棚の境界画定に関する問題は、当該合意に従って解決する。

第 84 条

海図及び地理学的経緯度の表

1 大陸棚の外側の限界線及び前条の規定に従って引かれる境界画定線は、この部に定めるところにより、それらの位置の確認に適した縮尺の海図に表示する。適当な場合には、当該外側の限界線又は当該境界画定線に代えて、測地原子を明示した各点の地理学的経緯度の表を用いることができる。

2 沿岸国は、1の海図又は地理学的経緯度の表を適当に公表するものとし、当該海図又は表の写しを国際連合事務総長に及び、大陸棚の外側の限界線を表示した海図又は表の場合には、これらの写しを機構の事務局長に寄託する。

第 85 条

トンネルの掘削

この部の規定は、トンネルの掘削により海底（水深のいかんを問わない。）の下を開発する沿岸国の権利を害するものではない。

United Nations Convention on the Law of the Sea

(In force from 16 November 1996)

PART VI CONTINENTAL SHELF

Article 76

Definition of the continental shelf

1. The continental shelf of a coastal State comprises the sea-bed and subsoil of the submarine areas that extend beyond its territorial sea throughout the natural prolongation of its land territory to the outer edge of the continental margin, or to a distance of 200 nautical miles from the baselines from which the breadth of the territorial sea is measured where the outer edge of the continental margin does not extend up to that distance.
2. The continental shelf of a coastal State shall not extend beyond the limits provided for in paragraphs 4 to 6.
3. The continental margin comprises the submerged prolongation of the land mass of the coastal State, and consists of the sea-bed and subsoil of the shelf, the slope and the rise. It does not include the deep ocean floor with its oceanic ridges or the subsoil thereof.
4. (a) For the purposes of this Convention, the coastal State shall establish the outer edge of the continental margin wherever the margin extends beyond 200 nautical miles from the baselines from which the breadth of the territorial sea is measured, by either:
 - (i) a line delineated in accordance with paragraph 7 by reference to the outermost fixed points at each of which the thickness of sedimentary rocks is at least 1 per cent of the shortest distance from such point to the foot of the continental slope; or
 - (ii) a line delineated in accordance with paragraph 7 by reference to fixed points not more than 60 nautical miles from the foot of the continental slope.(b) In the absence of evidence to the contrary, the foot of the continental slope shall be determined as the point of maximum change in the gradient at its base.
5. The fixed points comprising the line of the outer limits of the continental shelf on the sea-bed, drawn in accordance with paragraph 4 (a)(i) and (ii), either shall not exceed 350 nautical miles from the baselines from which the breadth of the territorial sea is measured or shall not exceed 100 nautical miles from the 2,500 metre isobath, which is a line connecting the depth of 2,500 metres.
6. Notwithstanding the provisions of paragraph 5, on submarine ridges, the outer limit of the continental shelf shall not exceed 350 nautical miles from the baselines from which the breadth of the territorial sea is measured. This paragraph does not apply to submarine elevations that are natural components of the continental margin, such as its plateaux, rises, caps, banks and spurs.
7. The coastal State shall delineate the outer limits of its continental shelf, where that shelf extends beyond 200 nautical miles from the baselines from which the breadth of the territorial sea is measured,

by straight lines not exceeding 60 nautical miles in length, connecting fixed points, defined by coordinates of latitude and longitude.

8. Information on the limits of the continental shelf beyond 200 nautical miles from the baselines from which the breadth of the territorial sea is measured shall be submitted by the coastal State to the Commission on the Limits of the Continental Shelf set up under Annex II on the basis of equitable geographical representation. The Commission shall make recommendations to coastal States on matters related to the establishment of the outer limits of their continental shelf. The limits of the shelf established by a coastal State on the basis of these recommendations shall be final and binding.

9. The coastal State shall deposit with the Secretary-General of the United Nations charts and relevant information, including geodetic data, permanently describing the outer limits of its continental shelf. The Secretary-General shall give due publicity thereto.

10. The provisions of this article are without prejudice to the question of delimitation of the continental shelf between States with opposite or adjacent coasts.

Article 77

Rights of the coastal State over the continental shelf

1. The coastal State exercises over the continental shelf sovereign rights for the purpose of exploring it and exploiting its natural resources.

2. The rights referred to in paragraph 1 are exclusive in the sense that if the coastal State does not explore the continental shelf or exploit its natural resources, no one may undertake these activities without the express consent of the coastal State.

3. The rights of the coastal State over the continental shelf do not depend on occupation, effective or notional, or on any express proclamation.

4. The natural resources referred to in this Part consist of the mineral and other non-living resources of the sea-bed and subsoil together with living organisms belonging to sedentary species, that is to say, organisms which, at the harvestable stage, either are immobile on or under the sea-bed or are unable to move except in constant physical contact with the sea-bed or the subsoil.

Article 78

Legal status of the superjacent waters and air space and the rights and freedoms of other States

1. The rights of the coastal State over the continental shelf do not affect the legal status of the superjacent waters or of the air space above those waters.

2. The exercise of the rights of the coastal State over the continental shelf must not infringe or result in any unjustifiable interference with navigation and other rights and freedoms of other States as provided for in this Convention.

Article 79
Submarine cables and pipelines on the continental shelf

1. All States are entitled to lay submarine cables and pipelines on the continental shelf, in accordance with the provisions of this article.
2. Subject to its right to take reasonable measures for the exploration of the continental shelf, the exploitation of its natural resources and the prevention, reduction and control of pollution from pipelines, the coastal State may not impede the laying or maintenance of such cables or pipelines.
3. The delineation of the course for the laying of such pipelines on the continental shelf is subject to the consent of the coastal State.
4. Nothing in this Part affects the right of the coastal State to establish conditions for cables or pipelines entering its territory or territorial sea, or its jurisdiction over cables and pipelines constructed or used in connection with the exploration of its continental shelf or exploitation of its resources or the operations of artificial islands, installations and structures under its jurisdiction.
5. When laying submarine cables or pipelines, States shall have due regard to cables or pipelines already in position. In particular, possibilities of repairing existing cables or pipelines shall not be prejudiced.

Article 80
Artificial islands, installations and structures on the continental shelf

Article 60 applies *mutatis mutandis* to artificial islands, installations and structures on the continental shelf.

Article 81
Drilling on the continental shelf

The coastal State shall have the exclusive right to authorize and regulate drilling on the continental shelf for all purposes.

Article 82
**Payments and contributions with respect to the
exploitation of the continental shelf beyond 200 nautical miles**

1. The coastal State shall make payments or contributions in kind in respect of the exploitation of the non-living resources of the continental shelf beyond 200 nautical miles from the baselines from which the breadth of the territorial sea is measured.
2. The payments and contributions shall be made annually with respect to all production at a site after the first five years of production at that site. For the sixth year, the rate of payment or contribution shall be 1 per cent of the value or volume of production at the site. The rate shall increase by 1 per cent for each subsequent year until the twelfth year and shall remain at 7 per cent thereafter. Production does not include resources used in connection with exploitation.

3. A developing State which is a net importer of a mineral resource produced from its continental shelf is exempt from making such payments or contributions in respect of that mineral resource.

4. The payments or contributions shall be made through the Authority, which shall distribute them to States Parties to this Convention, on the basis of equitable sharing criteria, taking into account the interests and needs of developing States, particularly the least developed and the land-locked among them.

Article 83

Delimitation of the continental shelf between States with opposite or adjacent coasts

1. The delimitation of the continental shelf between States with opposite or adjacent coasts shall be effected by agreement on the basis of international law, as referred to in Article 38 of the Statute of the International Court of Justice, in order to achieve an equitable solution.

2. If no agreement can be reached within a reasonable period of time, the States concerned shall resort to the procedures provided for in Part XV.

3. Pending agreement as provided for in paragraph 1, the States concerned, in a spirit of understanding and co-operation, shall make every effort to enter into provisional arrangements of a practical nature and, during this transitional period, not to jeopardize or hamper the reaching of the final agreement. Such arrangements shall be without prejudice to the final delimitation.

4. Where there is an agreement in force between the States concerned, questions relating to the delimitation of the continental shelf shall be determined in accordance with the provisions of that agreement.

Article 84

Charts and lists of geographical co-ordinates

1. Subject to this Part, the outer limit lines of the continental shelf and the lines of delimitation drawn in accordance with article 83 shall be shown on charts of a scale or scales adequate for ascertaining their position. Where appropriate, lists of geographical co-ordinates of points, specifying the geodetic datum, may be substituted for such outer limit lines or lines of delimitation.

2. The coastal State shall give due publicity to such charts or lists of graphical co-ordinates and shall deposit a copy of each such chart or list with the Secretary-General of the United Nations and, in the case of those showing the outer limit lines of the continental shelf, with the Secretary-General of the Authority.

Article 85

Tunnelling

This Part does not prejudice the right of the coastal State to exploit the subsoil by means of tunnelling, irrespective of the depth of water above the subsoil.

海洋法に関する国際連合条約 附属書Ⅱ 大陸棚の限界に関する委員会

第 1 条

条約第 76 条の規定により、200 海里を超える大陸棚の限界に関する委員会は、以下の諸条に定めるところにより設置される。

第 2 条

1. 委員会は、21 人の委員で構成される。委員は、締約国が衡平な地理的 대표を確保する必要性に妥当な考慮を払って締約国の国民の中から選出する地質学、地球物理学又は水路学の分野の専門家である者とし、個人の資格で職務を遂行する。
2. 第 1 回の選挙は、この条約の発効の日の後できる限り速やかに、いかなる場合にも 18 箇月以内に行う。国際連合事務総長は、選挙の日の遅くとも 3 箇月前までに、締約国に対し、適当な地域的な協議の後に自国が指名する者の氏名を 3 箇月以内に提出するよう書簡で要請する。同事務総長は、指名された者のアルファベット順による名簿を作成し、締約国に送付する。
3. 委員会の委員の選挙は、国際連合事務総長により国際連合本部に招集される締約国の会合において行う。この会合は、締約国の 3 分の 2 をもって定足数とする。この会合においては、出席しかつ投票する締約国の代表によって投じられた票の 3 分の 2 以上の多数の票を得た指名された者をもって委員会に選出された委員とするものとし、いずれの地理的地域からも 3 名以上の委員を選出する。
4. 委員会の委員は、5 年の任期で選出されるものとし、再選されることができる。
5. 委員会の委員の指名を行った締約国は、当該委員が委員会の任務を遂行する間その費用を負担する。関係する沿岸国は、次条 1(b)の助言に関して生ずる費用を負担する。委員会の事務局は、国際連合事務総長が提供する。

第 3 条

1. 委員会の任務は、次のとおりとする。
 - (a) 大陸棚の外側の限界が 200 海里を超えて延びている区域における当該限界に関して沿岸国が提出したデータその他の資料を検討すること並びに条約第 76 条の規定及び第三次国際連合海洋法会議が 1980 年 8 月 29 日に採択した了解声明に従って勧告を行うこと。
 - (b) 関係する沿岸国の要請がある場合には、(a)のデータの作成に関して科学上及び技術上の助言を与えること。
2. 委員会は、委員会の責任の遂行に役立つ科学的及び技術的情報を交換するため、必要かつ有用であると認められる範囲において、国際連合教育科学文化機関 (UNESCO) の政府間海洋学委員会 (IOC)、国際水路機関 (IHO) その他権限のある国際機関と協力することができる。

第4条

沿岸国は、条約第76条の規定に従って自国の大陸棚の外側の限界200海里を超えて設定する意思を有する場合には、この条約が自国について効力を生じた後できる限り速やかに、いかなる場合にも10年以内に、当該限界について詳細をこれを裏付ける科学的及び技術的データと共に、委員会に提出する。沿岸国は、また、科学上及び技術上の助言を自国に与えた委員会の委員の氏名を示すものとする。

第5条

委員会は、別段の決定を行わない限り、その勧告を求める沿岸国の要請の具体的な要素を考慮して均衡のとれた方法で任命する7人の委員で構成される小委員会により任務を行う。要請を行った沿岸国の国民である委員会の委員並びに限界の設定に関する科学上及び技術上の助言を与えることにより沿岸国を援助した委員会の委員は、当該要請を取り扱う小委員会の委員とはならないが、当該要請に関する委員会の手続に委員として参加する権利を要する。委員会に要請を行った沿岸国は、関連する手続に自国の代表を投票権なしで参加させることができる。

第6条

1. 小委員会は、その勧告を委員会に提出する。
2. 委員会は、出席しかつ投票する委員会の委員の3分の2以上の多数による議決により、小委員会の勧告を承認する。
3. 委員会の勧告は、要請を行った沿岸国及び国際連合事務総長に対し書面によって提出する。

第7条

沿岸国は、条約第76条8の規定及び適当な国内手続に従って大陸棚の外側の限界を設定する。

第8条

沿岸国は、委員会の勧告について意見の相違がある場合には、合理的な期間内に、委員会に対して改定した又は新たな要請を行う。

第9条

委員会の行為は、向かい合っているか又は隣接している海岸を有する国の間における境界画定の問題に影響を及ぼすものではない。

UNITED NATIONS CONVENTION ON THE LAW OF THE SEA

ANNEX II. COMMISSION ON THE LIMITS OF THE CONTINENTAL SHELF

Article 1

In accordance with the provisions of article 76, a Commission on the Limits of the Continental Shelf beyond 200 nautical miles shall be established in conformity with the following articles.

Article 2

1. The Commission shall consist of 21 members who shall be experts in the field of geology, geophysics or hydrography, elected by States Parties to this Convention from among their nationals, having due regard to the need to ensure equitable geographical representation, who shall serve in their personal capacities.

2. The initial election shall be held as soon as possible but in any case within 18 months after the date of entry into force of this Convention. At least three months before the date of each election, the Secretary-General of the United Nations shall address a letter to the States Parties, inviting the submission of nominations, after appropriate regional consultations, within three months. The Secretary-General shall prepare a list in alphabetical order of all persons thus nominated and shall submit it to all the States Parties.

3. Elections of the members of the Commission shall be held at a meeting of States Parties convened by the Secretary-General at United Nations Headquarters. At that meeting, for which two thirds of the States Parties shall constitute a quorum, the persons elected to the Commission shall be those nominees who obtain a two-thirds majority of the votes of the representatives of States Parties present and voting. Not less than three members shall be elected from each geographical region.

4. The members of the Commission shall be elected for a term of five years. They shall be eligible for re-election.

5. The State Party which submitted the nomination of a member of the Commission shall defray the expenses of that member while in performance of Commission duties. The coastal State concerned shall defray the expenses incurred in respect of the advice referred to in article 3, paragraph 1(b), of this Annex. The secretariat of the Commission shall be provided by the Secretary-General of the United Nations.

Article 3

1. The functions of the Commission shall be:

(a) to consider the data and other material submitted by coastal States concerning the outer limits of the continental shelf in areas where those limits extend beyond 200 nautical miles, and to make recommendations in accordance with article 76 and the Statement of Understanding adopted on 29 August 1980 by the Third United Nations Conference on the Law of the Sea;

(b) to provide scientific and technical advice, if requested by the coastal State concerned during the preparation of the data referred to in subparagraph (a).

2. The Commission may cooperate, to the extent considered necessary and useful, with the Intergovernmental Oceanographic Commission of UNESCO, the International Hydro- graphic Organization and other competent international organizations with a view to exchanging scientific and technical information which might be of assistance in discharging the Commission's responsibilities.

Article 4

Where a coastal State intends to establish, in accordance with article 76, the outer limits of its continental shelf beyond 200 nautical miles, it shall submit particulars of such limits to the Commission along with supporting scientific and technical data as soon as possible but in any case within 10 years of the entry into force of this Convention for that State. The coastal State shall at the same time give the names of any Commission members who have provided it with scientific and technical advice.

Article 5

Unless the Commission decides otherwise, the Commission shall function by way of sub-commissions composed of seven members, appointed in a balanced manner taking into account the specific elements of each submission by a coastal State. Nationals of the coastal State making the submission who are members of the Commission and any Commission member who has assisted a coastal State by providing scientific and technical advice with respect to the delineation shall not be a member of the sub-commission dealing with that submission but has the right to participate as a member in the proceedings of the Commission concerning the said submission. The coastal State which has made a submission to the Commission may send its representatives to participate in the relevant proceedings without the right to vote.

Article 6

1. The sub-commission shall submit its recommendations to the Commission.
2. Approval by the Commission of the recommendations of the sub-commission shall be by a majority of two thirds of Commission members present and voting.
3. The recommendations of the Commission shall be submitted in writing to the coastal State which made the submission and to the Secretary-General of the United Nations.

Article 7

Coastal States shall establish the outer limits of the continental shelf in conformity with the provisions of article 76, paragraph 8, and in accordance with the appropriate national procedures.

Article 8

In the case of disagreement by the coastal State with the recommendations of the Commission, the coastal State shall, within a reasonable time, make a revised or new submission to the Commission.

Article 9

The actions of the Commission shall not prejudice matters relating to delimitation of boundaries between States with opposite or adjacent coasts.

大陸棚セミナー
「国連海洋法条約に基づく
200 海里を超える大陸棚の外側の限界の設定」

(平成 20 年 2 月 27 日 開催)

配 付 資 料

**国連海洋法条約に基づく
200 海里を超える大陸棚の外側の限界の設定
Establishment of the Outer Limits of the Continental Shelf
beyond 200 Nautical Miles under UNCLOS**

平成 20 年 2 月 27 日
February 27, 2008

日本財団ビル
The Nippon Zaidan Building

主催 (Organizer)
海洋政策研究財団 (シップ・アット・オーシャン財団)
Ocean Policy Research Foundation

助成 (Sponsored by)
日本財団
The Nippon Foundation

後援 (Supported by)
総合海洋政策本部 外務省 文部科学省 経済産業省 海上保安庁
Headquarters for Ocean Policy
Ministry of Foreign Affairs
Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology
Ministry of Economy, Trade and Industry
Japan Coast Guard

大陸棚セミナー
「国連海洋法条約に基づく200海里を超える大陸棚の外側の限界の設定」
プログラム

2月27日(水): 公開セミナー(於・日本財団ビル 2階会議室 日英同時通訳付き)

13:30-13:40	開会の辞 秋山 昌廣 海洋政策研究財団会長
13:40-15:25	第1セッション: 200海里を超える大陸棚の法的レジームについて 座長: 栗林 忠男 氏 慶應義塾大学名誉教授
13:40-13:45	座長挨拶
13:45-14:25	国連海洋法条約第76条の枠組みに基づく200海里を超える大陸棚の外側の限界 講演者: アレックス・オウデ・エルフェリンク 氏 オランダ ユトレヒト大学 海洋法研究所 上級研究員
14:25-15:05	国連海洋法条約82条に基づく利益配分制度—残された多くの課題— 講演者: 兼原 敦子 氏 立教大学法学部教授
15:05-15:25	質疑応答
15:25-15:45	休憩
15:45-18:00	第2セッション: 国連海洋法条約第76条の実施—その困難さについて— 座長: 林 司直 氏 早稲田大学法学学術院教授
15:45-15:50	座長挨拶
15:50-16:30	延長大陸棚申請文書に見られる第76条の解釈と実施の多様性 講演者: 谷 伸 氏 海洋法諮問委員会(ABLOS)議長
16:30-17:00	沿岸国から提出された申請の大陸棚限界委員会による検討過程 講演者: 玉木 賢策 氏 東京大学大学院工学系研究科教授 大陸棚限界委員会委員
17:00-17:40	大陸棚限界委員会の事務局としての国連海事海洋法課の役割及び国連海洋法条約の実施におけるその役割 講演者: ヴァーツラフ・ミクルカ 氏 国連事務局海事海洋法課(DOALOS)課長
17:40-18:00	質疑応答
18:00	閉会、記念撮影
18:15-19:30	レセプション

**Program of
Seminar on the Establishment of the Outer Limits of the Continental Shelf
beyond 200 Nautical Miles under UNCLOS**

Wednesday, February 27: Seminar (open to the public) at The Nippon Foundation

* Simultaneous interpretation between English and Japanese will be available.

13:30–13:40	Opening remarks Mr. Masahiro Akiyama Chairman of Ocean Policy Research Foundation
13:40–15:25	Session 1: Legal regime of the extended continental shelf Chairperson Professor Emeritus Tadao Kuribayashi Keio University, Japan
13:40-13:45	Introduction by Chairperson
13:45-14:25	The outer limits of the continental shelf beyond 200 nautical miles under the framework of article 76 of the United Nations Convention on the Law of the Sea Speaker: Dr. Alex Oude Elferink Senior Research Associate, the Netherlands Institute for the Law of the Sea, University of Utrecht, Netherlands
14:25-15:05	The Revenue Sharing Scheme under Article 82 of the United Nations Convention on the Law of the Sea - A Plethora of Entangling Issues - Speaker: Prof. Atsuko Kanehara Faculty of Law, Rikkyo University, Japan
15:05-15:25	Question & Answer
15:25-15:45	Break
15:45–18:00	Session 2: Implementation of Article 76 - Its difficulties- Chairperson Prof. Moritaka Hayashi School of Law, Waseda University, Japan
15:45-15:50	Introduction by Chairperson
15:50-16:30	Article 76, variations in annotation and implementation seen in the submission documents for the claim of the Extended Continental Shelf Speaker: Mr. Shin Tani Chairman of IHO/IAG Advisory Board on the Law of the Sea (ABLOS)
16:30-17:00	Process of Consideration of Submissions of Coastal States Speaker: Prof. Kensaku Tamaki Professor, Graduate School of Engineering, University of Tokyo, Japan/ Member of Commission on the Limits of the Continental Shelf (CLCS)
17:00-17:40	Functions of DOALOS as the Secretariat of CLCS and its role in implementing UNCLOS Speaker: Dr. Václav Mikulka Director, Division for Ocean Affairs and the Law of the Sea (DOALOS), United Nations Secretariat
17:40-18:00	Question & Answer
18:00	Closing/ Photographs
18:15-19:30	Reception



The outer limits of the continental shelf beyond 200 nautical miles under the framework of article 76 of the United Nations Convention on the Law of the Sea (LOSC)

Dr. A.G. Oude Elferink
Netherlands Institute for the Law of the Sea (NILOS)
School of Law
Utrecht University
The Netherlands

Seminar on the Establishment of the Outer Limits of the Continental Shelf beyond 200 Nautical Miles under UNCLOS - Its Implications for International Law (Tokyo, Japan, 27 February 2008)

1



Schematic presentation of the continental margin



2



Position of margineers at Third Conference

- Convention on the Continental Shelf, recognized coastal State rights to the point of exploitability;
- 1969 decision of the ICJ in the *North Sea Continental Shelf* cases repeatedly referred to the continental shelf as the submerged prolongation of the land territory of the coastal State; and
- a long standing State practice on the continental margin by coastal States

3



Overview of article 76 LOSC

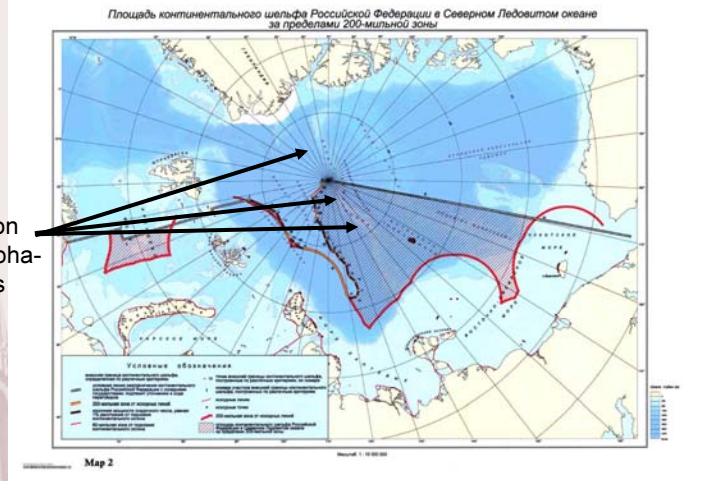
- (1): general definition: 200 M or outer edge continental margin
- (2): general limit on continental shelf: not beyond paragraphs 4-6
- (3): definition of the continental margin: shelf, slope, rise
- (4): fixed points outer limit: foot of slope + 60 M **or** 1% sediment
- (5): restraints: 350 M **or** 2500 m isobath + 100 M
- (6): restraint on submarine ridges: 350 M
- (7): outer limit of shelf: fixed points not more then 60 M apart
- (8): outer limit on basis of recommendations CLCS final and binding
- (9): coastal State to deposit outer limit with UN
- (10): article 76 not concerned with delimitation between States

4



Outer limits in Russian 2001 submission

Approximate location
Lomonosov and Alpha-
Mendeleyev Ridges



5



Conclusions

- Article 76 is a formula to arrive at precise outer limits
- Article 76 is being implemented
- Problems of developing States
- Only some outer limits will probably be controversial
- No readily available alternatives to article 76
- Role of CLCS crucial for success of article 76

6

The outer limits of the continental shelf beyond 200 nautical miles under the framework of article 76 of the United Nations Convention on the Law of the Sea (LOSC)

[sheet 1]

Text of a presentation to the *Seminar on the Establishment of the Outer Limits of the Continental Shelf beyond 200 Nautical Miles under UNCLOS - Its Implications for International Law* (Tokyo, Japan, 27 February 2008) organized by the Ocean Policy Research Foundation - **check against delivery**

Dr. A.G. Oude Elferink
Senior research associate
Netherlands Institute for the Law of the Sea (NILOS)
School of Law
Utrecht University
The Netherlands

[Introduction]

Thank you, Mr. Chairman, professor Kuribayashi. It is a great honour for me to be here today and have the opportunity to speak to such a distinguished audience. I would like to sincerely thank the Ocean Policy Research Foundation for their invitation to participate in this seminar and the excellent support I have received in preparing for the seminar. My thanks also to the Nippon Foundation for hosting this event at its premises. I look forward to a day of stimulating discussions concerning the questions surrounding the implementation of article 76 of the United Nations Convention on the Law of the Sea.

I intend to discuss a number of questions concerning the interpretation of article 76 of the Convention. I will not look in detail at those provisions which, I suspect, will be discussed in the other presentations at the seminar, such as the practice and procedures of the Commission on the Limits of the Continental Shelf.

The establishment of the outer limits of the continental shelf beyond 200 nautical miles under article 76 is a complex process, which requires a coastal State to dedicate significant resources. This complexity is mostly explained by the context in which article 76 was negotiated. After the discussion of the origins of article 76 and an overview of its contents, I will comment on a number of provisions of article 76 to illustrate the questions concerning its application and interpretation. I will also say something about the relation of article 76 to article 82 of the Convention, which is concerned with payments and contributions of the coastal State with respect to the exploitation the continental shelf beyond 200 nautical miles. Professor Kanehara, our next speaker, will of course have more to say on article 82. In my conclusions, I will offer some thoughts on what the future may hold in store for article 76 of the Convention.

[The Origins of Article 76]

The United Nations Convention on the Law of the Sea is not the first convention to address the definition of the continental shelf and its legal regime. Both these issues were addressed in

the 1958 Convention on the Continental Shelf, one of the four law of the sea conventions from 1958 which preceded the LOSC. The legal regime applicable to the continental shelf contained in the 1958 Convention found its way into the LOSC without any major amendments. However, major differences exist between the two Conventions in respect of the provisions on the entitlement to the continental shelf and the establishment of its outer limits. The Convention on the Continental Shelf left the question of the outer limits of the continental shelf practically undecided. Article 76 of the LOSC establishes substantive rules and procedural mechanisms to establish precisely defined outer limits, which will be, to use the language of the LOSC, “final and binding”.

As I already mentioned, to appreciate why article 76 is such a complex provision some understanding of the context in which it was negotiated is indispensable. In 1973, the General Assembly of the United Nations convened the Third United Nations Conference on the Law of the Sea, which was charged to negotiate a new law of the sea convention. One of the tasks that confronted the Third Conference was the precise definition of the area of ocean floor beyond the limits of national jurisdiction, presently known as the Area. This became a matter of urgency at the end of the 1960s, at which time it was considered that mining of the mineral resources of the deep seabed might become commercially possible in the near future. Under the then existing legal regime, the benefits of that activity would mainly have accrued to the industrialized States. However, developing States were successful in gaining acceptance for the idea that the area of ocean floor beyond the limits of national jurisdiction and its resources were the common heritage of mankind. As a consequence of these developments it was considered necessary to clearly define the limits of this area to create certainty for mining operators that would be active in it. Without a clearly defined limit, conflict might arise with coastal states who might claim that a mining site was actually located inside their continental shelf and not in an area beyond national jurisdiction.

What the need to define the limits of the area beyond national jurisdiction really implied, as is apparent from the task entrusted to the Third Conference, was the precise definition of the limits of national, coastal State, jurisdiction. This approach is reflected in the LOSC, which defines the Area as [quote] “the seabed and ocean floor and subsoil thereof, beyond the limits of national jurisdiction” [end of quote]. The Convention further specifies that those limits shall be established in accordance with Part VI of the Convention. In other words, by the coastal State in accordance with article 76.

The law as it existed at the beginning of the Third Conference did not provide a clear definition of the limits of national jurisdiction, but it did have a profound impact on work of the Third Conference. If the outer limit of all coastal State maritime zones at that time had been based on distance from the coast, it would have stood to reason that the Third Conference would also have adopted the distance criterion to define the limit between the area beyond national jurisdiction and areas under national jurisdiction. Of course, this was not the case. The 1958 Convention on the Continental Shelf defines the continental shelf by reference to the 200-meter isobath and the so-called exploitability criterion. The exploitability criterion allowed coastal States to include areas seaward of the 200-meter isobath in the continental shelf. It was uncertain which areas could be included in the continental shelf on the basis of this criterion.

The view that the exploitability criterion could have led to a division of all of the ocean floor does not seem credible. As article 1 of the 1958 Convention on the continental shelf indicates, the exploitability criterion is only applicable to the seabed and the subsoil of the submarine

areas adjacent to the coast. A review of materials on article 1 makes it clear that these submarine areas extend beyond the geophysical continental shelf. The continental margin consists of the geophysical continental shelf, slope and rise. [sheet 2] It is doubtful that the definition of the continental shelf contained in article 1 of the 1958 Convention included all of the continental margin. This distinguishes that article from article 76(1) of the LOSC, which defines the continental shelf by reference to natural prolongation of the land territory to the outer edge of the continental margin.

During the Third Conference on the Law of the Sea a group of influential states argued that they had existing rights to the outer edge of the continental margin. This group of 13 states - known as the broad margin states or margineers - acted jointly at the conference to defend their interest in respect of the continental shelf beyond 200 nautical miles. It included among others Argentina, Australia, Brazil, Canada, India and the United Kingdom. As an example of the margineers basic position let me refer you to a statement of 8 May 1975 of the Canadian Secretary of State for External Affairs to the Third Conference [sheet 3]. That statement referred to three sources to support the existence of this right:

- the Convention on the Continental Shelf recognized coastal State rights to the point of exploitability;
- the 1969 decision of the ICJ in the *North Sea Continental Shelf* cases, which repeatedly referred to the continental shelf as the submerged prolongation of the land territory of the coastal State; and
- a long standing State practice including the extensive issuance of oil and gas permits on the Canadian continental margin and similar action by other coastal States.

The position of the broad margin States at the Third Conference as reflected in this statement warrants a number of comments. As I mentioned before, the exploitability criterion is applicable to the seabed and the subsoil of the submarine areas adjacent to the coast. The exploitability criterion does not give a State rights beyond this area. As was noted earlier, it is highly unlikely that “submarine areas adjacent to the coast” include all of the continental margin. The judgment of the ICJ in the *North Sea Continental Shelf* cases neither seems to give support to the position of the broad margin States at the Third Conference. The Court only dealt with the seaward limit of the natural prolongation of the land territory in passing and its judgment seems to equate the geophysical continental shelf with the legal continental shelf. Finally, State practice entailing a claim of sovereignty or sovereign rights in respect of areas beyond the legally defined outer limit of the continental shelf would have breached obligations under both the regimes of freedom of the high seas and the common heritage. The 1958 Convention on the High Seas, which reflected customary law on that point before the development of the common heritage principle as applicable to the deep seabed, provides that [quote] “no State may validly purport to subject any part of [the high seas] to its sovereignty”. [end of quote] In 1970, a similar provision was included in the Declaration of Principles Governing the Sea-Bed and the Ocean Floor, and the Subsoil Thereof, beyond the Limits of National Jurisdiction adopted through General Assembly Resolution 2749. It is unlikely that the limited practice of States in respect of oil exploration had led to the existence of rights detracting from these general principles.

In sum, it is unlikely that before the negotiations on what was to become article 76 started the legal continental shelf extended to the outer edge of the continental margin, as was submitted by the group of broad margin States. At the same time, the legal continental shelf did extend well beyond the 200-nautical-mile limit in certain parts of the world. The 200-nautical-mile limit was advocated as the limit between areas under national jurisdiction and the interna-

tional seabed area by other States at the Third Conference. Most of the Third Conference, the negotiations were concerned with finding a compromise to reconcile these positions. At the same time, this compromise was required to result in a formula that would both require and make it possible for States to define the outer limits of their continental shelf unequivocally.

Part of the outcome of the negotiations at the Third Conference is contained in article 76 of the Convention, which to a very considerable extent accommodates the views of the broad margin States. An important concession on the part of the broad margin States is contained in article 82 of the Convention, which provides that the coastal States shall make payments and contributions with respect to the exploitation of the continental shelf beyond 200 nautical miles to the international community.

Article 76 itself also does not completely accommodate the views of the broad margin States. The general definition of the continental shelf contained in article 76(1) refers to the natural prolongation of the land territory to the outer edge of the continental margin. However, the detailed provisions on the establishment of the outer limits of the continental shelf may in certain cases result in an outer limit considerably landward of the outer edge of the continental margin. The inclusion of the procedure involving the CLCS in article 76 is a concession by the broad margin States. This procedure sets the establishment of the outer limits of the continental shelf apart from the procedure for the establishment of the outer limits of other maritime zones. In the latter case other States can only object to the outer limits of maritime zones once they have been established by the coastal State. The procedure involving the CLCS introduces a number of checks and balances into the initial process of establishing the outer limits by the coastal State.

[The Interpretation of Article 76]

[start sheet 4]

Article 76 consists of 10 paragraphs, which address a number of distinct but interrelated issues. Before turning to questions in relation to specific provisions, some words about the content of article 76. The general definition of the legal continental shelf is contained in paragraph one. This definition offers two alternative outer limits [**sheet 4.1**]: at 200 nautical miles from the baselines or to the outer edge of the continental margin where it extends beyond that distance. [**sheet 4.2 and 3**] The continental margin in turn is defined in article 76(3). It consists of the geophysical shelf, the slope and the rise. Article 76(2), directly following on the general definition of the continental shelf in paragraph 1, qualifies it. Paragraph 2 indicates that the continental shelf shall not extend beyond the outer limit lines specified in paragraphs 4 to 6 of article 76. This provision is relevant for the case in which a coastal State has not yet established the outer limits of the continental shelf in accordance with article 76, a matter to which I will return shortly.

Paragraphs 4 to 6 of article 76 provide specific formula to establish the outer edge of the continental margin where it extends beyond 200 nautical miles. [**sheet 4.4**] Paragraph 4 contains two formula to define the outer edge of the continental margin. Both formula take as their starting point the foot of the continental slope, beyond which point the continental rise commences. From the foot of the slope outer limit points can be defined with reference to sediment thickness - also referred to as the Irish or Gardiner formula - or a distance of 60 nautical miles - the distance criterion is also known as the Hedberg formula. Paragraphs 5 and 6 contain two restraint formula. If points defined under paragraph 4 fall seaward of both restraint lines they cannot be employed. [**sheet 4.5**] The two restraints are defined by distance from the

baseline (350 nautical miles) and distance from the 2,500 meter isobath (100 nautical miles from that isobath). [sheet 4.6] In the case of submarine ridges the latter restraint cannot be applied. Paragraph 7 lays down criteria for the coastal State to delineate the outer limit of its continental shelf. [sheet 4.7] Fixed points selected by application of paragraphs 4 to 6 cannot be more than 60 nautical miles apart. Such points are to be defined by coordinates of latitude and longitude. The outer limit is formed by straight lines connecting those points.

Paragraph 8 of article 76 defines the role of the CLCS in the process of establishing the outer limits by the coastal State. [sheet 4.8] As paragraph 8 indicates, the Commission can only issue recommendations. The significance of the Commission's recommendations is indicated by the provision that outer limits established by the coastal State on the basis of the recommendations of the Commission shall be "final and binding". No such provision is included in any of the other provisions of the Convention on outer limits of maritime zones. A further indication of the significance of the Commission's recommendations is provided by Annex II to the Convention, which sets out the terms of reference of the Commission. Article 8 of the Annex provides that in case of disagreement with the recommendation of the Commission the coastal State shall make a new or revised submissions. Thus, article 8 imposes a legal obligation on the coastal State to follow a specific course of action if it does not agree with recommendations.

[sheet 4.9] Article 76(9) requires the coastal State to deposit relevant information on the outer limits of the continental shelf with the Secretary-General of the United Nations. Finally, paragraph 76(10) addresses the relationship between the establishment of outer limits of the continental shelf and its delimitation between neighboring States. [sheet 4.10] The provisions of article 76 are without prejudice to such delimitation. In view of the many areas of overlapping continental shelf this provision will be relevant to a large number of submissions to the CLCS.

Having set out the content of article 76 in general terms, I would like to address some specific questions. A first question concerns the relationship between continental shelf entitlement and the establishment of the shelf's outer limits. As was noted earlier, the establishment of the outer limits beyond 200 nautical miles is a complex process requiring considerable time. Does the absence of such outer limits have any consequences for the coastal State's entitlement to or the exercise of sovereign rights over continental shelf areas beyond the 200-nautical-mile limit?

Entitlement to the continental shelf, as to any other coastal State maritime zone, is based on the title of the coastal State over the land. In the case of the continental shelf, the basis of entitlement is distance from the coast or natural prolongation of the land territory to the outer edge of the continental margin. The entitlement of a State exists by the sole fact that this basis of entitlement is present and does not require the establishment of outer limit lines. This is confirmed by article 77(3) of the Convention, which provides that the rights of the coastal State over the continental shelf do not depend on occupation or proclamation.

The fact that article 76 contains both a general definition of the continental shelf and rules to define specific outer limits confirms that entitlement to the continental shelf is not dependent on the establishment of outer limits. At the same time, the establishment of the exact extent of the continental shelf of a coastal State does depend on the establishment of outer limit lines by the coastal State. The application of articles 76(4) to (7) may place a part of the continental margin beyond the outer limits of the continental shelf. This will for instance be the case if the

continental margin extends beyond both restraints contained in article 76(5) - 350 nautical miles from the baselines or 100 nautical miles beyond the 2500 meters isobath.

The above raises a further question. Does the absence of outer limits of the continental shelf established in accordance with article 76 give the coastal State the right to exercise rights over parts of the continental margin that fall beyond potential outer limit lines under article 76? It is submitted that this is not the case. This follows from article 76(2), which provides that the continental shelf shall not extend beyond the limits provided for in paragraphs 4 to 6 of article 76. The absence of a reference to paragraphs 7 to 9 of article 76 indicates that paragraph 76(2) is also operative and binding on a coastal State before it has implemented paragraphs 7 to 9.

At the same time article 76(2) of itself does not provide certainty over the exact extent of the continental shelf. Only the coastal State is competent to finally establish the outer limits of its continental shelf in accordance with article 76. In some areas there may be a choice between different outer limit lines applying paragraphs 4 to 6. Only the coastal State is competent to make that choice. In conclusion, the absence of outer limit lines of the continental shelf beyond 200 nautical miles is bound to raise doubts over the exact extent of the continental shelf, with the attendant difficulties for the coastal State to exercise its sovereign rights over such areas. This may concern considerable areas, as is witnessed by the December 2001 submission of the Russian Federation to the CLCS. [sheet 5] The outer limit line the Russian Federation submitted for the Arctic Ocean assumes that the Lomonosov Ridge and Alpha-Mendeleyev Ridge are the natural prolongation of the land territory. If that is not the case the outer limit of continental shelf of the Russian Federation would be considerably landward of the limit contained in its 2001 submission. Following recommendations of the Commission the Russian Federation has gathered further data in the Arctic and it has indicated that this data proves that the ridges indeed are the natural prolongation of the land territory. The Russian Federation reportedly intends to make a new submission by 2010.

There is a time limit for making a first submission to the Commission. A coastal State is required to make a submission "as soon as possible but in any case within 10 years of the entry into force of this Convention for that State". This provision is contained in article 4 of Annex II to the Convention. For a majority of States parties the final date for making a submission actually is 12 May 2009. States parties are required to fulfill the obligation to make a submission by a specific time limit in good faith. If a State intends to establish the outer limit of its continental shelf beyond 200 nautical miles in accordance with article 76 of the Convention, it will have to comply with the 10-year time limit.

Article 4 of Annex II does not spell out what consequences attach to non-compliance with the 10-year limit contained in it. Two options can be envisaged. A coastal State might no longer be entitled to make a submission to the CLCS once the time limit has expired. Alternatively, the CLCS might not be under an obligation to entertain a submission that is made after the 10-year time limit has expired. The above discussion on the relation between entitlement and establishment of the outer limits of the continental shelf indicates that non-compliance with the time limit contained in article 4 of Annex II does not have any consequences for the entitlement of the coastal State over its continental shelf. At the same time, the absence of outer limit lines could leave considerable doubt about the exact extent of the continental shelf in certain cases.

Outer limit lines established by the coastal State on the basis of the recommendations of the CLCS are final and binding. This provision raises two questions. First, to what extent is the coastal State allowed to diverge from the recommendations of the CLCS? Secondly, do outer limits established on the basis of recommendations become final and binding on other States immediately?

The drafting history of the Convention sheds some light on the meaning of the term ‘on the basis of’. During the Ninth Session of Third Conference, the words ‘on the basis of’ replaced the words ‘taking into account’. This change was supported by geographically disadvantaged States, whereas a number of broad margin States opposed it or expressed their reservations. This circumstance indicates that the change was considered to limit the freedom of action of the coastal State. As has been observed by Oxman the term ‘taking into account’ left the coastal State a wide margin of appreciation and would have implied [quote]

that the coastal state can establish final limits binding on the rest of the world simply by “taking into account”, but possibly in significant respects rejecting the Commission’s recommendations. [end of quote]

However, in itself, the change to the text of article 76(8) tells us little about the exact implications of the term ‘on the basis of’.

A consideration of the possible content of recommendations of the CLCS can assist in establishing the implications of the term ‘on the basis of’. Two cases would seem to be most relevant. First, the Commission may find that the information submitted by the coastal State is not sufficient to prove that the outer limit lines are in accordance with the relevant provisions of article 76. The CLCS has indicated that in such a case it will recommend the coastal State to provide it with additional information. If the coastal State would then still proceed to establish the outer limits of its continental shelf, this will not have been done on the basis of the recommendations of the CLCS.

Secondly, the CLCS could find that the information submitted by the coastal State according to the Commission should result in different outer limit lines than those contained in the submission. The Commission has indicated that [quote]:

If the submission contains sufficient data and other material supporting outer limits of the continental shelf which would be different from those proposed in the submission, the recommendations shall contain the rationale on which the recommended outer limits are based. [end of quote]

Should the coastal State in this case adopt the outer limit lines contained in the recommendations to meet the ‘on the basis’ requirement? Arguably, a coastal State may establish other outer limit lines, as long as these are in accordance with the reasons indicated by the CLCS for recommending outer limit lines different from those included in the submission.

The Commission has not been given the power to indicate if a coastal State has acted on the basis of its recommendations. Other States can raise this matter with a coastal State.

Limits established on the basis of the recommendations of the CLCS become ‘final and binding’. Before looking at the implications of this term, its scope of application should be clarified. It does not apply in a case in which an outer limit would be located in an area where there also exists a continental shelf claim of another State. The operation of article 76(10) of the Convention precludes such an effect. The Rules of Procedure of the Commission and the way the Commission has dealt with the submission of the Russian Federation suggest that the

Commission will act reserved in respect of areas of overlapping entitlements. Coastal states will need to consider this issue carefully in preparing their submission to the Commission.

A key question in respect of the term ‘final and binding’ is at what point in time the outer limit lines become final and binding on other States. Only the coastal State is competent to establish the outer limits of its continental shelf. The coastal State is under an obligation to deposit charts and information describing the outer limits of its continental shelf with the Secretary-General of the United Nations. This deposit signifies the completion of the process of establishment of the outer limits of the outer continental shelf by the coastal State under article 76. This would seem to be the point in time at which outer limit lines will become final and binding on other States - and the coastal State, unless those other States challenge them within a reasonable period of time. Another State might argue that the outer limits of the continental shelf have not been established in accordance with the substantive requirements of article 76, or might hold that the coastal State has not acted on the basis of the recommendations of the Commission. A successfully challenged outer limit line is not final and binding in the sense of article 76(8).

Article 76(9) requires the coastal State to deposit information on the outer limits of the continental shelf with the Secretary-General of the United Nations. Unlike other paragraphs of article 76 reference is to ‘the outer limits’ without specifying that it applies only to the outer limits beyond 200 nautical miles. Does this mean that article 76(9) also applies to the outer limit at 200 nautical miles, and that this limit also becomes permanently established? Various arguments may be advanced to support either interpretation. Without going into a discussion of those arguments, let me just point to one major implication of this issue of interpretation. If article 76(9) also can be applied to the 200-nautical-mile limit it might protect especially small island developing States from one of the potential impacts of sea level rise, namely the loss of extensive areas of continental shelf.

Article 76(10) of the Convention provides that the provisions of article 76 are without prejudice to the question of delimitation of the continental shelf. Inclusion of this clause is probably mostly explained by the fact that paragraphs 8 and 9 of article 76 indicate that outer limits of the continental shelf may become respectively “final and binding” and “permanent”. These provisions would seem to have the potential to create controversy in cases in which the outer limit of the continental shelf thus established extends into an area which is the subject of overlapping claims of two or more coastal States. It should be noted that most areas of continental shelf beyond 200 nautical miles involve more than one coastal State. This issue has been addressed by the CLCS in its Rules of Procedure. The essence of the procedure set up by the CLCS in Annex I to the Rules is that it will only consider submissions involving areas where more than one State has a continental shelf if all States concerned give their consent to such consideration. Thus, the Commission’s Rules of Procedure might seem to introduce new factors that impact on the making of a submission by a coastal State and in certain circumstances would seem to give other States control over whether the submission is considered at all. However, the Rules of Procedure should not be viewed in isolation from the relevant provisions of the LOSC, especially article 76(10). In the light of these provisions, other States should in principle not object to the consideration of a submission by a coastal State, which raises issues of delimitation of the continental shelf. As is indicated by article 76(10) the consideration of a submission and subsequent recommendations will not prejudice their rights. In general, State practice confirms this conclusion. The need for the delimitation of maritime boundaries between States thus far has not led States to object to the consideration of a submission by the Commission.

A final point I would like to consider is the position of States that are not a party to the Convention. The question has been raised whether those non-parties have the right to make a submission to the Commission. Rights under a treaty can be accorded to non-parties by the Parties to the treaty. Such a right has to be stated in a sufficiently clear manner and there has to be an intention on the part of the States that have drawn up the instrument concerned to accord a right, and an acceptance of the right by the third State. This most likely is not the case for the right to make a submission to the CLCS under the Convention. The language of article 4 of Annex II, which refers to the making of a submission, indicates that the time frame for the making of a submission is linked to the date of entry into force of the Convention for a State. This suggests that it was not intended to accord this right to States that are not parties to the Convention. The drafting history of the Convention provides support for this interpretation. The acceptance of the compromise concerning the extent of the continental shelf in article 76 was based on the inclusion in the Convention of article 82 on revenue sharing and payments in respect of the continental shelf beyond 200 nautical miles. Article 82 has not created an obligation for third States. It should not be presumed that it was intended to accord States not parties to the Convention certain rights without imposing at the same time the concomitant obligations.

But could a state that is not a party to the Convention apply the formula of article 76 as customary international law without going to the Commission? That would be, to say the least, an unfortunate result. The state would neither have to consider the opinion of the Commission nor make payments under article 82 of the Convention. But can the detailed provisions of article 76 be considered to be customary law? Probably not. So, is the general formula of article 76(1) referring to the 200-nautical-mile limit and the outer edge of the continental margin customary law? It arguably is. However, as we saw before, under the Convention a state may not always be able to include all of the continental margin inside the limits of its continental shelf. Would a state under customary law be allowed to consider all those areas as part of its continental shelf? Difficult to tell. I would venture that customary law is highly uncertain on this point and much would depend on the position states would take in respect of specific claims. The fact that certain non-parties are already looking at areas beyond 200 nautical miles in their oil and gas practice indicates that this potentially disruptive issue is not something of the far future. It would of course be resolved through general adherence of states to the Convention.

[Concluding Remarks]

[sheet 6] Let me give you some concluding thoughts. Article 76 did fulfill the mandate that had been given to the Third Conference, notwithstanding the complexity of the issue and the interests involved. Before the Third Conference started there was no certainty about the extent of the continental shelf. [sheet 6.1] Article 76 provides a formula to arrive at precisely defined outer limits. However, it is no more than that. The exact extent of the continental shelf of a coastal State requires the application of this formula to the specific case.

What does the future hold in store for article 76? Coastal States are preparing submissions and nine submissions involving ten States have been lodged with the CLCS. [sheet 6.2] No better proof of the impact of article 76 is possible. At the same time, the difficulties involved in implementing article 76 are widely recognized. For one thing, developing States are faced with significant expenditures for a task which requires a high level of expert knowledge. [sheet 6.3] These matters have been brought to the attention of the international community and certain steps have been taken to address them, but they will require continued attention in the fu-

ture. Another point of concern is that not all states with a continental shelf beyond 200 nautical miles are parties to the Convention

The implementation of article 76 also shows that both the interpretation of its provisions and their application to the specific case may raise controversy. In this sense, article 76 is in no way unique. The relevant question is whether such controversy may seriously threaten the effective implementation of article 76. Although it is too early to give a final answer to this question a number of observations are possible. [sheet 6.4] First, if major controversy over the implementation of article 76 arises this probably will concern a limited number of instances. Large parts of the outer limit of the continental shelf probably will be established without leading to any observations of other States. Secondly, the Convention contains a number of mechanisms to address controversies that may arise in the implementation of article 76. The Rules of Procedure and Scientific and Technical Guidelines of the Commission contribute to identifying and addressing potentially controversial issues in relation to submissions. In addition, if certain conditions are met, the dispute settlement mechanisms contained in Part XV of the Convention are available to States parties to deal with disputes concerning the interpretation or application of article 76. Moreover, in most areas there is no pressing need to come to a final and binding outer limit of the continental shelf. This suggests that in controversial cases one approach may be to let the matter rest after the initial submission to the CLCS has been made. Finally, article 76 does not exist as a separate regime, or as part of a convention only dealing with the continental shelf, but is part of a convention dealing with all major law of the sea issues. This factor should not be underestimated in assessing the stability of article 76. Broader interests of States in the LOSC may play a role in how States deal with issues concerning the extent of the continental shelf. In any case, there is no readily available alternative to article 76. [sheet 6.5] Any formula that would seek to simplify the rules on the outer limits of the continental shelf contained in article 76 - for instance an outer limit based on distance applicable to all States - would imply a large overall shift in the limit between areas under national jurisdiction and the Area.

The CLCS is an essential element of the article 76 process. [sheet 6.6] The CLCS has been a conduct for focusing the attention on controversial topics and coming up with possible solutions. The absence of such a third party element would have made the successful implementation of article 76 very unlikely. There would have been no comparable conduct to deal with controversial issues and there would not have been any effective check on coastal state unilateralism in the application of article 76.

Once article 76 will have been implemented by all the present States parties to the Convention, most of the outer limits of the continental shelf vis-à-vis the Area will be defined in precise terms. This involves a process that is at least as daunting as the negotiation of article 76 itself.

The Revenue Sharing Scheme under Article 82 of the United Nations Convention on the Law of the Sea

-A Plethora of Entangling Issues-
Atsuko Kanehara
Professor of Public International Law
Rikkyo University, Faculty of Law
27 February, 2008

1

Contents

- 1. Introduction
- 2. The Nature of the Compromise Actually Reached under Article 82
- 3. Some Interpretative Issues of Article 82
- 4. How to Ensure the Payments or Contributions by Coastal States
- 5. Conclusion

2

Paragraphs 1 and 2 of Article 82

- 1. The coastal state shall make payments or contributions in kind in respect of the exploitation of the non-living resources of the continental shelf beyond 200 nautical miles from the baselines from which the breadth of the territorial sea is measured.
- 2. The payments and contributions shall be made annually with respect to all production at a site after five years of production at that site. For the sixth year, the rate of payment or contribution shall be 1 per cent of the value or volume of production at the site. The rate shall increase by 1 per cent for each subsequent year until the twelfth year and shall remain at 7 per cent thereafter. Production does not include resources used in connection with exploitation.

3

Paragraphs 3 and 4 of Article 82

- 3. A developing states which is a net importer of a mineral resource produced from its continental shelf is exempt from making such payments or contributions in respect of that mineral resource.
- 4. The payments or contributions shall be made through the Authority, which shall distribute them to states parties to this Convention, on the basis of equitable sharing criteria, taking into account the interests and needs of developing states, particularly the least developed and the land-locked among them.

4

1. Introduction

- The Meaning of “a Compromise” Reflected in the Revenue Sharing Scheme under Article 82
- The Gist and Structure of This Presentation

5

2. The Nature of the Compromise Actually Reached under Article 82

- (1) The Powers and Function of the International Sea Bed Authority (ISA)
- (2) The Discretion of Coastal States Concerning the Payments or Contributions
- (3) Tentative Conclusions for the Second Part

6

3. Some Interpretative Issues of Article 82

- (1) If and When Does the Obligation of Making the Payments or Contributions Occur?
- (2) Critical Terms and Phrases in Paragraph 2 of Article 82
- (3) Factors to Be Considered in the Domestic Implementation of the Revenue Sharing Scheme
- (4) Expectation for the Payments or Contributions According to the Revenue Sharing Scheme under Article 82 in Comparison with Prospected Interests from Exploitation of Deep Sea Beds

7

4. How to Ensure the Payments or Contributions by Coastal States

- (1) Possible Conflict Situations
- (2) A Difficult Case

8

5. Conclusion

General Attitude of States Parties

Some Amendments of or Complementary
Agreements to UNCLOS?

A Meaningful Compromise as a Tool for Making
Agreements among Sovereign States That
Have Various Interests

9

End

- Thank you for your attention and patience!

10

Article 76, variations in annotation and implementation seen in submission documents for the claim of Extended Continental Shelf

Mr. Shin Tani

Chairman, IHO/IAG Advisory Board on the Law of the Sea (ABLOS)

About ABLOS

At first, today I'll talk in my capacity as the Chairman of ABLOS. ABLOS stands for "IHO/IAG Advisory Board on the Law of the Sea". ABLOS has two parent organizations, which are IHO, the International Hydrographic Organization and IAG, the International Association of Geodesy. You may wonder why hydrography and geodesy are related to the Law of the Sea.

The hydrography is because the Law of the Sea (UNCLOS) uses a lot of technical terms like low-water line, 2,500 meter isobath, and so on. Geodesy is used in the Convention like a median line between two countries for delineating the boundary between two nations.

ABLOS consists of eight (8) full members, preferably chosen with wide geographic representation. Each parent organization appoints four members. In addition, the Division of Ocean Affairs and the Law of the Sea of the UN Office of Legal Affairs (DOALOS), and International Hydrographic Bureau (IHB) have representatives in an ex-officio capacity without voting rights.

Terms of Reference (TOR) says the objective of the ABLOS is to provide advice on technical aspects on the Law of the Sea. As I mentioned, the UNCLOS includes lots of technical terms and phrases which are really difficult to understand. Therefore ABLOS is here to help not only the member states of the parents organizations, but of assistance to CLCS according to Article 3, Annex II to the UNCLOS. It says that:

'The Commission may cooperate, to the extent considered necessary and useful, with the Intergovernmental Oceanographic Commission (IOC) of UNESCO, the International Hydrographic Organization and other competent international organizations with a view to exchanging scientific and technical information which might be of assistance in discharging the Commission's responsibilities.'

ABLOS is exactly a body which is designed and established to discharge IHO's responsibility of working for Article 3, Annex II to the UNCLOS.

In the aspect of ABLOS's activities, it holds a business meeting once a year and also a biennial international conference in Monaco. Today, I will talk about the presentation title based on the discussion and information raised in the past meetings.

Current status of the submissions to Commission on the Limits of the Continental Shelf (CLCS)

Article 76 of the UNCLOS, which provides rules on the extended continental shelf has become a great concern among coastal States. According to the Article 76, the extended continental shelf is a place over which a coastal state can exercise its sovereign rights for the purpose of exploring it and exploiting its natural resources, which includes oil, gas, mineral wealth and living resources. The Article 4 of the Annex II to the convention defines

the deadline for the submission:

'Where a coastal State intends to establish, in accordance with article 76, the outer limits of its continental shelf beyond 200 nautical miles, it shall submit particulars of such limits to the Commission along with supporting scientific and technical data as soon as possible but in any case within 10 years of the entry into force of this Convention for that State ...'

After CLCS adopted Scientific and Technical Guidelines (STGL) in 1999, however, the Meeting of States Parties decided in 2001 that:

'In the case of a State Party for which the Convention entered into force before 13 May 1999, it is understood that the ten-year time period referred to in article 4 of Annex II to the Convention shall be taken to have commenced on 13 May 1999'.

The STGL may have been used as an excuse for coastal States to extend the dead line for their submissions.

According to an estimate by Mr. Croker, the former Chairman of CLCS, 54 coastal States will face the deadline in May 2009. CLCS currently received 9 submissions which include a joint submission made by 4 coastal States. Therefore, 11 coastal States made their claims. On the other hand, Ireland, New Zealand, France, and Mexico point out that their claims are partial ones. This indicates the possibility that other coastal States may make partial submissions, which will increase the number of the cases, thus the workload of the CLCS.

Furthermore, Australia made its submission in 2004, which includes 10 regions. One region out of 10 is with regards to Australian Antarctic Territory. Australia requested CLCS not to take any action for the time being with regard to the information in its submission that relates to continental shelf accordance with the circumstances of the area south of 60 degree South latitude, and the special legal and political status of Antarctica under the provisions of the Antarctic Treaty including its article IV. Therefore, Australian submission can be recognized as a partial one as well.

Russian Federation and Brazil received their recommendations already. It is rumored that these coastal States may not be too happy about the recommendation they got and might re-submit their claims. For now Ireland is the only coastal State which may establish their outer limits of the continental shelf based on the recommendation provided by CLCS.

According to Mr. Croker, 65 coastal States have possibilities of making claims to CLCS. Not only many of the coastal States face difficulties in making their submission in time for the dead line, due to the lack of sufficient resources, but also another problem has been identified that whether CLCS has a capacity to deal with massive amounts of the submissions in a timely fashion.

It may be difficult that CLCS quickly deals with the surge of the submissions. At the current rate of its consideration is as followings:

- Russian Federation: 3 months
- Brazil: 2 years and 8 months
- Ireland 1 year and 8 months

Consideration of the submission in CLCS

CLCS considers the submissions according to Article 76. In addition to that, CLCS produced 'Scientific and Technical Guidelines' which provides a guidance for its consideration as well as the preparation of the submission by coastal States.

The provision of Article 76 is straightforward. UNCLOS defines the continental shelf as:

1. *The continental shelf of a coastal State comprises the seabed and subsoil of the submarine areas that extend beyond its territorial sea throughout the natural prolongation of its land territory to the outer edge of the continental margin , or to a distance of 200 nautical miles from the baselines from which the breadth of the territorial sea is measured where the outer edge of the continental margin does not extend up to that distance.*

Where the continental margin is defined as:

3. *The continental margin comprises the submerged prolongation of the land mass of the coastal State, and consists of the sea-bed and subsoil of the shelf, the slope and the rise. It does not include the deep ocean floor with its oceanic ridges or the subsoil thereof.*

And the extent of the continental shelf is defined as follows:

4. (a) *For the purposes of this Convention, the coastal State shall establish the outer edge of the continental margin wherever the margin extends beyond 200 nautical miles from the baselines from which the breadth of the territorial sea is measured, by either:
 - (i) a line delineated in accordance with paragraph 7 by reference to the outermost fixed points at each of which the thickness of sedimentary rocks is at least 1 per cent of the shortest distance from such point to the foot of the continental slope; or
 - (ii) a line delineated in accordance with paragraph 7 by reference to fixed points not more than 60 nautical miles from the foot of the continental slope.*

(b) *In the absence of evidence to the contrary, the foot of the continental slope shall be determined as the point of maximum change in the gradient at its base.*
5. *The fixed points comprising the line of the outer limits of the continental shelf on the sea-bed, drawn in accordance with paragraph 4 (a) (i) and (ii), either shall not exceed 350 nautical miles from the baselines from which the breadth of the territorial sea is measured or shall not exceed 100 nautical miles from the 2,500 metre isobath, which is a line connecting the depth of 2,500 metres.*
6. *Notwithstanding the provisions of paragraph 5, on submarine ridges, the outer limit of the continental shelf shall not exceed 350 nautical miles from the baselines from which the breadth of the territorial sea is measured. This paragraph does not apply to submarine elevations that are natural components of the continental margin, such as its plateaux, rises, caps, banks and spurs.*
7. *The coastal State shall delineate the outer limits of its continental shelf, where that*

shelf extends beyond 200 nautical miles from the baselines from which the breadth of the territorial sea is measured, by straight lines not exceeding 60 nautical miles in length, connecting fixed points, defined by co-ordinates of latitude and longitude.

The text is already quite complex but coherent. However, it's certain that the implementation of the provisions is difficult in the context of geology. There are three reasons for this:

1. The logic of the provisions is based on the passive margin seen in the seabed along the coasts of, for example, the North Atlantic Ocean. Therefore, the implementation of the provisions is hard, if not impossible, in other types of the seabed such as the active margin and the seabed with hot spots,
2. The advance of science produced a wide spectrum of new findings which proved that the premises assumed at the time of constituting UNCLOS are not perfectly workable today,
3. Terms used self-evidently are, geologically speaking, not perfectly crystal clear.

For the example of the point one (1), if you see the feature of the seabed, you may understand how it's difficult to define the base of the continental slope and the foot of the continental slope. In this case, judgment is not easy as the features in North Atlantic Ocean.

For the example of the point two (2), UNCLOS assumed that the sediment thickness is assumed to decrease from coasts gradually. However, a new finding proves that there are areas where the thickness of sedimentary rocks increases offshore.

For the example of the point three (3), there is no commonly accepted geological term with clear definition for the oceanic ridge, the submarine ridge and the submarine elevation.

For other examples, it's impossible to distinguish between the continental slope and rise. This results that the judgment of the foot of the continental slope becomes very hard.

Furthermore, the constraint line is defined according to the type of the sea bottom bulge: an oceanic ridge, a submarine ridge and a submarine elevation. It is widely acknowledged that coastal States prefer the constraint line to gain the largest extension of the continental shelf. This means that coastal States tend to use the definition of submarine elevations.

Submissions

Now look at the submissions.

The Russian claim extends its extended continental shelf to the North Pole. From the map which was published with the executive summary of the Russian submission, the North Pole is well beyond 350 nautical miles from the territorial sea baseline. This means that Russian Federation took Romanosov Ridge as a submarine elevation.

The Brazilian claim extends its extended continental shelf to Vitoria-Trindade Island, using Vitoria-Trindade Ridge. It was commented by the USA in its note verbal to the UN that Vitoria-Trindade Ridge is not a ridge but it's a mere seamount chain. Of course, the implementation of the provisions will not be based on its name. Therefore, a sea bottom bulge

called “ridge” is not always considered as a submarine ridge. The Brazilian claim seems that the extension exceeds 350 nautical miles from the territorial baseline. This means that Brazilian Government takes the Vitoria-Trindade Ridge as a submarine elevation.

Now, when applying the 2,500 meter isobath close, which contour line can be used? The STGL provided by CLCS considers that:

‘4.4.2. ... Unless there is evidence to the contrary, the Commission may recommend the use of the first 2,500m isobath from the baselines from which the breadth of the territorial sea is measured that conforms to the general configuration of the continental margin.’

When looking at a New Zealander submission, one can find a constraint line well beyond the first 2,500 meter isobath. Where is the origin of this line beyond 350 nautical miles? Some isolated offshore 2,500 meter isobath must be used for the 2,500 meter clause. This is an interesting challenge which New Zealand Government must have considered that it follows STGL..

This is the seabed of the Atlantic Ocean in North East of the USA. This is the image of the UNCLOS. When looking at this, where is the border between the continental slope and rise? There is no abrupt change so that the base of the continental slope cannot be defined. The provisions can be implemented only in the typical seabed.

For example, in the Brazilian claim includes Amazon Fan. Its shape is fan and it consists of sediment flowed from the Amazon. In the profile, this area seems to transit to rise. According to “Standardization of undersea feature names” published by International Hydrographic Bureau, rise is:

A broad elevation that rises gently and generally smoothly from the sea floor.

The profile of the fan is very similar, but the process of creation is different from the rise. Therefore, fan is not understood as rise. In the Brazilian claim, the foot of the continental slope is placed beyond the beginning of the fan.

In the Irish claim, the foot of the continental slope seems to be on the tip of the landslide. Irish Government must have considered that the process of creation is as same as the rise but sediment accumulated by several landslides is not classified into rise.

In the Australian claim, the foot of the continental slope seems to be defined on the tip of the rise in the context of topography. Geologically it consists of igneous rocks. In short, the shape of the seabed can be classified into the rise but its component is different from the rise. Therefore, the Australian Government must have regarded as the continental slope and defined the foot of the continental slope on the tip.

There is a wide and exciting variety of interpretation of the provisions of UNCLOS, which results in time consuming consideration in CLCS. At last, I will show you the seabed in the Japanese territorial sea. It's apparent that the rugged feature is very much different from the one in the North Atlantic Ocean. It's necessary to categorize between the shelf, the slope and the rise. The consideration of the future Japanese claim must take time.

Process of Consideration of Submissions of Coastal States

Kensaku Tamaki
Graduate School of Engineering, The University of
Tokyo, Japan
Member of the Commission on the Limits of the
Continental Shelf

1

CLCS: Commission on the Limits of the Continental Shelf UNCLOS Annex II, *Article 2*

- 21 members who shall be experts in the field of geology, geophysics or hydrography, elected by States Parties to the Convention
- The members of the Commission shall be elected for a term of five years. They shall be eligible for re-election.

2

**CLCS: Commission on the Limits of the
Continental Shelf
UNCLOS Annex II, Article 3**

- The functions of the Commission:
 - (a) to consider the data and other material submitted by coastal States concerning the outer limits of the continental shelf in areas, and to make recommendations in accordance with article 76
 - (b) to provide scientific and technical advice if requested by the coastal State concerned during the preparation of the data

3

**CLCS: Commission on the Limits of the
Continental Shelf
UNCLOS Annex II, Article 3**

- The Commission may cooperate, to the extent considered necessary and useful, with the Intergovernmental Oceanographic Commission of UNESCO, the International Hydrographic Organization and other competent international organizations with a view to exchanging scientific and technical information.

4

Sub-commission of CLCS
UNCLOS Annex II, Article 3

- The Commission shall function by way of sub-commissions composed of seven members, appointed in a balanced manner taking into account the specific elements of each submission by a coastal State.
- Nationals of the coastal State making the submission and any Commission member who has assisted a coastal State by providing scientific and technical advice shall not be a member of the sub-commission.

5

Adoption of recommendation
UNCLOS Annex II, Article 6

1. The sub-commission shall submit its recommendations to the Commission.
2. Approval by the Commission of the recommendations of the sub-commission shall be by a majority of two thirds of Commission members present and voting.
3. The recommendations of the Commission shall be submitted in writing to the coastal State which made the submission and to the Secretary-General of the United Nations.

6

Rules of Procedure CLCS/40
Annex III. Modus operandi for the
consideration of a submission
CLCS 13th Session (2004)

- 1st amendments
CLCS 16th Meeting (Aug-Sept 2005)

- 2nd amendments
CLCS 17th Meeting (Mar-Apr 2006)

7

Rules of Procedure CLCS/40
Annex III section III (6) “Clarifications”

1. The subcommission shall determine whether there are any matters to be clarified by the coastal State.
2. If necessary, the Chairperson of the subcommission shall, through the Secretariat, request clarification from the representatives of the coastal State on those matters.

8

Rules of Procedure CLCS/40
Amendments: Annex III section III (6)
CLCS 16th Session (2005)

3. The coastal State may provide additional clarification to the Subcommittee on any matters relating to the submission.
4. Clarifications can be provided in the form of presentations or additional materials and translated by the Secretariat, if necessary, into the working language of the Subcommittee.

9

Rules of Procedure CLCS/40
Annex III section IV (10) “Additional data, information or advice”

1. At any stage of the examination, should the subcommittee arrive at the conclusion that there is a need for additional data, its Chairperson shall request the coastal State to provide such data.
2. If necessary, the subcommittee may request the advice of other members of the Commission and/or, on behalf of the Commission, request the advice of a, and/or the cooperation of relevant international organizations.

10

Rules of Procedure CLCS/40
Amendments: Annex III section IV (10)
CLCS 17th Session (2006)

3. At an advanced stage during the examination of the submission, the subcommission shall invite the delegation of the coastal State to one or several meetings at which it shall provide a comprehensive presentation of its views and general conclusions arising from the examination of part or all of the submission.

11

Rules of Procedure CLCS/40
Amendments: Annex III section IV (10)
CLCS 17th Session (2006)

4. The coastal State shall have the opportunity to provide a response to the presentations of the subcommission during the same session, and/or at a later stage.
5. Following the meeting(s) with the delegation of the coastal State, the subcommission shall proceed to prepare its recommendations to be submitted to the Commission for its consideration.

12

**CLCS: Commission on the Limits of the
Continental Shelf
UNCLOS Annex II, Article 5**

- The coastal State which has made a submission to the Commission may send its representatives to participate in the relevant proceedings without the right to vote.

13

**Rules of Procedure CLCS/40
Amendments to Rule 52
CLCS 17th Session (2006)**

Rule 52

Attendance by the coastal State at the consideration of its submission

- The Commission shall notify the coastal State which has made a submission of the date and place at which its submission will be first considered.
- The coastal State shall, in accordance with article 5 of Annex II to the Convention, be invited to send its representatives to participate, without the right to vote, in the proceedings deemed relevant by the Commission pursuant to section VII of Annex III to these Rules.

14

Amendments to Annex III, section VII

- After the subcommission presents its recommendations to the Commission, and before the Commission considers and adopts the recommendations, the coastal State may give a presentation on any matter related to its submission to the plenary of the Commission, if it so chooses. For that presentation, the coastal State may be allowed up to half a day. The coastal State and the Commission shall not engage in discussion on the submission or its recommendations at that meeting. After the presentation made by the coastal State, the Commission shall proceed to consider the recommendations in private.

15

Measures to increase the efficiency of the work of the Commission CLCS 18th Session (2006)

1. The full content of the submission of any State is in principle available at any time for examination by all members of the Commission. Practical ways to view the material should be agreed with the secretariat.
2. The written records of the internal proceedings of a subcommission are not confidential vis-à-vis the other Commission members.

16

3. The written communications between a subcommission and the coastal State shall be copied to all members of the Commission.
4. All members of the Commission may freely discuss between them any matters related to any submission, notwithstanding the fact that it is the prerogative and responsibility of the subcommission, through private deliberations, to carry out the examination of a submission on behalf of the Commission and to prepare the final recommendations for consideration by the Commission.
5. The meetings of the subcommission shall take place in private in accordance with paragraph 4.2 of annex II of the rules of procedure. No records of the oral deliberations in the subcommission meetings may be disclosed to anyone outside the subcommission.



**Division for Ocean Affairs and the Law of the Sea
(DOALOS):**

***Its functions as the Secretariat of the Commission
on the Limits of the Continental Shelf (CLCS) and
its role in implementing the United Nations
Convention on the Law of the Sea (UNCLOS)***

Dr. Václav Mikulka, Director

Division for Ocean Affairs and the Law of the Sea (DOALOS)

Office of Legal Affairs, United Nations

The Ocean Policy Research Foundation Seminar, Tokyo, Japan, 26-28 February 2008

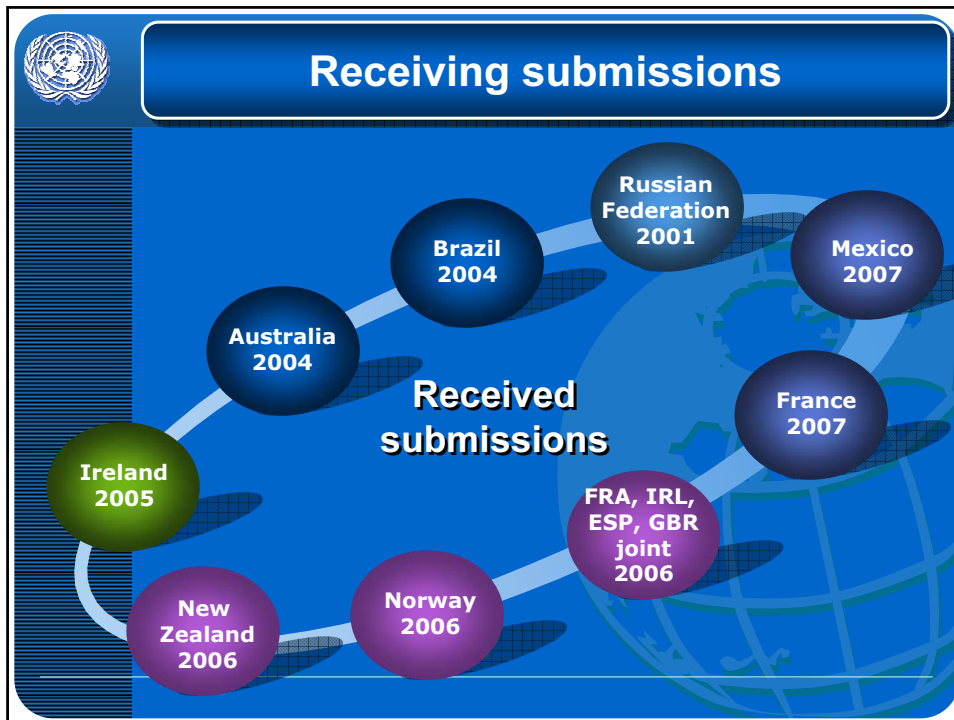


**DOALOS as the Secretariat of the CLCS:
major functions**

Receiving submissions from coastal States and
giving publicity to their executive summaries

Organizing and servicing the meetings of the
Commission and its Subcommissions

Facilitating the consideration of submissions by the
Commission and its Subcommissions



Receiving submissions (continued)

Secretariat verifies, in accordance with the rules of procedure of the Commission, whether the submission contains all three parts, namely:

- Executive summary: 22 copies
- Main body (analytical and descriptive part): 8 copies
- Supporting scientific and technical data: 2 copies



Receiving submissions (continued)

Secretariat undertakes the following activities:

- Acknowledgement to the submitting State
- Notification to the Commission, and all Member States of the United Nations
- Publication of the executive summary on the website
- Inclusion of the examination of the submission in the agenda of the next session of the Commission
- Notification to the submitting State of the date and place of the meeting with invitation to send its representatives



Organizing and servicing the meetings

Secretariat undertakes the following activities:

- Arrangements for the meetings of the Commission and its Subcommissions;
- Designation of the Secretary/Deputy Secretary for the Commission and a Secretary for each of the Subcommissions;
- Provision of GIS laboratories and other facilities;
- Arrangements for meeting of the Commission/Subcommission with the representatives of the coastal State and its technical experts.



Organizing and servicing the meetings (continued)

Content of the presentation of submission to the Commission

- Charts indicating the proposed limits;
- The criteria of article 76 which were applied;
- The names of members of the Commission who assisted the coastal State by providing scientific and technical advice with respect to delineation;
- Information regarding any dispute related to the submission;
- Comments on any note verbale from other States regarding the data reflected in the executive summary including all charts and coordinates made public



Organizing and servicing the meetings (continued)

The preliminary examination of submissions by Subcommissions determines:

- Whether the test of appurtenance is satisfied; (2.2.8 Guidelines)
- Which criteria under article 76 has been applied;
- Whether segments of the outer limit of the extended continental shelf are not longer than 60 nautical miles;
- Whether advice of any specialist or the collaboration of any international organization is required considering the nature of the submission;
- Whether any matter requires clarification from the submitting State;
- Information regarding any disputes.



Organizing and servicing the meetings (continued)

The main scientific and technical examination – detailed process :

- Evaluation of the scientific and technical information submitted by the State;
- Verification of the outer limits as proposed and several other related aspects.

DOALOS provides technical facilities and support for such examination and maintains communication between the Subcommission and the submitting State.



Facilitating the consideration of submissions

Facilities used by the Commission and its Subcommissions

Conference room with audio and visualization equipment

Three GIS laboratories

Suite of offices for the Chairman of the Commission and the chairmen of Subcommissions during the session

Highly-secured room for the storage of submissions in accordance with the security-requirements provided for in the rules of procedure of the Commission

Printing room with a large-format scanner and plotter, a medium-format plotter and laser monochrome printer



Facilitating the consideration of submissions (continued)

Geographic Information System services

- Compilation of data contained in the submission into a consistent GIS format;
- Calculation of geodetic distances, using a number of different methods;
- Facilitating the analysis of the 2D data;
- Facilitating the analysis of the 3D data;
- Research for additional scientific or bathymetric information and its incorporation into the consistent GIS format.



Facilitating the consideration of submissions (continued)

Software packages required by the Commission





Other functions and activities

- Providing information, advice, assistance and conducting research and preparing studies;
- Substantive servicing of meetings;
- Discharging the responsibilities of the Secretary-General (other than treaty depositary functions);
- Providing support to the organizations of the United Nations system;
- Capacity building: trainings, fellowships and technical assistance;
- Monitoring and research activities and maintaining a comprehensive information system and research library .



Other functions and activities (continued)

Substantive servicing of the meetings

- Meetings of the States Parties;
- United Nations Open-ended Informal Consultative Process on Oceans and the Law of the Sea;
- Informal consultations of State Parties to the Agreement for the implementation of UNCLOS relating to the Conservation and Management of Straddling Fish Stocks and Highly Migratory Fish Stocks (UN Fish Stocks Agreement);
- Informal consultations concerning the annual resolutions on oceans and the law of the sea and fisheries;
- Ad Hoc Open-ended Informal Working Group to study issues relating to conservation and sustainable use of marine biological diversity beyond areas of national jurisdiction.



Other functions and activities (continued)

Discharging the responsibilities of the Secretary-General under the UNCLOS and the UN Fish Stocks Agreement, related agreements and relevant resolutions of the General Assembly (other than treaty depositary functions)

- **Depositary and due publicity functions (charts and geographical coordinates)**
 - Depositary of charts and geographical coordinates concerning maritime zones, including lines of delimitation
 - Giving due publicity thereto
 - Maintaining database/ texts of national legislation on maritime zones and treaties dealing with the delimitation of maritime boundaries
- **Coordination and Liaison functions**
- **Administration of Trust Funds**



Other functions and activities (continued)

Coordination and Liaison functions
(based on relationship agreements)

- **International Seabed Authority**
- **International Tribunal on the Law of the Sea**



Other functions and activities (continued)

Administration of trust funds

- Trust fund to assist members of the CLCS from developing States to participate in the meetings
- Trust fund to facilitate the preparation of submissions to the CLCS for developing States, in particular the least developed countries and small island developing States
- Voluntary trust fund to assist developing countries in attending meetings of the UN Open-ended Informal Consultative Process on Oceans and the Law of the Sea
- Trust fund to assist States in their settlement of disputes through ITLOS
- Trust fund for assistance to States participating in the Conference on Maritime Delimitation in the Caribbean
- Assistance fund under Part VII of the UN Fish Stocks Agreement



Other functions and activities (continued)

Capacity building: fellowships

- The Hamilton Shirley Amerasinghe Memorial Fellowship (twenty-third year of operation - 26 candidates have received the fellowship)
- United Nations - Nippon Foundation fellowship programme (over three years - 40 fellowships awarded - nationals from some 35 States - agreements with some 30 of the worlds most recognized institutions in various areas of ocean affairs and the law of the sea - research outputs available online: www.un.org/depts/los.nippon)



Other functions and activities (continued)

Capacity building: trainings

- Seven training courses organized since 2005 for all the developing States with a potential for an extended continental shelves;
- Train-Sea-Coast Programme (TSC) Administered by the Division and funded by the Global Environment Facility (GEF) through the United Nations Development Programme (UNDP) project GLO/98/G35;
- DOALOS/UNITAR Briefings: Focus on both overviews and key developments with regard to contemporary issues with a view to facilitate negotiations on the draft General Assembly resolutions related to the item “Oceans and the Law of the Sea”



Other functions and activities (continued)

Monitoring and research activities and maintaining a comprehensive information system and research library

- UN Law of the Sea website
www.un.org/depts/los/index.htm;
- Law of the Sea Library (established during the Third UN Conference on the Law of the Sea) - specialized reference collection containing books, journals, documentation and electronic resources dealing with the law of the sea, as well as the United Nations and international law in general;
- Contribution to Aquatic Sciences and Fisheries Abstracts (ASFA) and providing access to this database.

**Functions of DOALOS as the Secretariat of CLCS and its role in
implementing UNCLOS**

**Presentation by Mr. Václav Mikulka, Director, Division for Ocean Affairs
and the Law of the Sea, Office of Legal Affairs, United Nations, at the
Ocean Policy Research Foundation Seminar in Tokyo, Japan, 26-28
February 2008**

Mr. Chairman,

Ladies and Gentleman

I wish to thank the Ocean Policy Research Foundation for inviting me to participate in this Seminar and for your wonderful hospitality in this beautiful city of Tokyo. I also wish to thank the Nippon Foundation for their generous patronage of this event and many other ocean affairs related activities. I cannot miss the opportunity to also thank the Japan Agency for Marine-Earth Science and Technology (JAMSTEC) for the tour and excellent programme they have organized for the participants of this seminar, which has been a great learning experience.

The subject of my presentation is “Functions of DOALOS as the Secretariat of the CLCS and its role in implementing UNCLOS”. The Division for Ocean Affairs and the Law of the Sea, Office of Legal Affairs (DOALOS) has responsibility for the discharge of the functions in the field of oceans and the law of the sea entrusted to the Secretary-General of the United Nations under the 1982 United Nations Convention on the Law of the Sea (Convention). Through the Division the United Nations provides legal services as well as substantive secretariat functions in the implementation and application of the Convention and related Agreements.

One of the core functions of the Division is to serve as the Secretariat of the Commission on the Limits of the Continental Shelf (“the Commission” or CLCS)¹. In my presentation, I will first focus on this function of DOALOS. Thereafter I will briefly take you through its other functions.

The Commission facilitates the implementation of the Convention by making recommendations to coastal States on matters related to the establishment of the outer limits of the continental shelf beyond 200 nautical miles. Its recommendations are based on an examination of complex scientific and technical data and information included by States in their submissions to the Commission.

There are three major aspects of DOALOS functions as Secretariat of CLCS, which can be broadly identified as:

- receiving submissions from coastal States and giving publicity to their executive summaries;

¹ Annex II to the Convention provides that the Secretariat of the Commission shall be provided by the Secretary-General of the United Nations.

- organizing and servicing the meetings of the Commission and its Subcommissions; and
- facilitating the consideration of submissions by the Commission and its Subcommissions.

A. Receiving submissions

In accordance with the provisions of the Convention, the submission shall be addressed to the Secretary-General of the United Nations. To date 9 submissions have been received, namely, that of the Russian Federation in 2001, Brazil and Australia in 2004, Ireland in 2005, New Zealand; a joint submission by France, Ireland, Spain and the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland; and Norway in 2006, France and Mexico in 2007.

Immediately upon receiving the submission, the Secretariat verifies, in accordance with the rules of procedure of the Commission, whether the submission contains all three parts, namely:

- the executive summary;
- the main body of analytical and descriptive nature; and
- the supporting scientific and technical data.

The Secretariat also verifies the integrity and consistency of the documentation. Any discrepancies, as the case may be, are brought to the attention of the Chairman and upon his request the State is informed of the findings so that it can rectify them.

The submitting State is required to provide 22 copies of the executive summary, 8 copies of the main body and 2 copies of the supporting scientific and technical data. As provided in Annex III of the rules of procedure, these are in hard copies. (One copy always remains in DOALOS custody.)

If the coastal State chooses to make a submission in electronic form as well, such electronic submission should be done in a secure, unalterable format. The State should also certify that the electronic form is a true and complete version of the hard copy of the submission. In the case of discrepancies between the electronic and hard copy, the hard copy is deemed to be the primary source.

The submission as well as its annexes and attachments should be made in one of the official languages of the Commission which are Arabic, Chinese, English, French, Russian and Spanish. However, if the submission is made in an official language other than English, the Secretariat will arrange for its translation into English.

The receipt of the submission and its attachments and annexes is promptly acknowledged by the Secretary-General through DOALOS to the submitting State. Thereafter, the Secretariat promptly notifies the Commission, and also all Member States of the United Nations, including States Parties to the Convention of the receipt of the submission. The executive summary including all charts and coordinates contained in that summary are made public through the website of the Commission, which is maintained by the Division.

While the communications between the Division and the submitting State are done in the standard form used in the UN practice, in the interest of faster communication between the

Division and the members of the Commission a secure electronic means of communication has been established.

In consultation with the Chairman of the Commission the Secretariat prepares the provisional agenda of each session of the Commission. If the session of the Commission following the submission is no earlier than three months after the date of publication of the executive summary including all charts and coordinates, the consideration of the submission is included on the agenda of that session.

No later than 60 days before the meeting, the Commission will notify the submitting State of the date and place of the meeting with invitation to send its representatives. The notification is through the Secretariat.

B. Organizing and servicing the meetings

The Commission operates either as a plenary or by means of subcommissions. DOALOS makes the arrangements for all meetings of the Commission and its subcommissions. It also designates the Secretary and the Deputy Secretary for the Commission as well as a Secretary for each of the Subcommissions, provides GIS laboratories, other facilities, and makes all necessary arrangements for the meeting of the Commission or, as the case may be, the Subcommission, with the representatives and technical experts of the submitting State.

In planning of the meetings the Secretariat aims to reconcile the needs of the Commission in terms of total duration of meetings as well as their dates. The current workload of the Commission, stages of consideration of various submissions, and sometimes also the availability of the members of the Commission have to be taken into account. The dates of the sessions, once approved by the General Assembly in its resolution, are included in the UN calendar of meetings and conferences.

The formal meetings of the Commission are with simultaneous interpretation in all six official languages of the United Nations. The working language during informal meetings of the Commission and the meetings of the subcommissions is English. In 2008, there will be an increase in duration of Commission's sessions to a total of 12 weeks, as a first step towards managing the increased workload of the Commission. In addition there may be inter-sessional meetings of subcommissions.

In view of the scientific and technical mandate of the Commission, assisting its meeting encompasses more than standard secretariat functions such as organizing and servicing of meetings, preparation of documents, reports etc.

The consideration of a new submission is always introduced by a formal presentation in the plenary meeting of the Commission by the delegation of the submitting State. The notification of the composition of the delegation is received by the Secretariat in due time prior to such meeting and transmitted to the Chairman of the Commission.

The presentation includes:

- Charts indicating the proposed limits;
- The criteria of article 76 which were applied;

- The names of members of the Commission who assisted the coastal State by providing scientific and technical advice with respect to delineation;
- Information regarding any dispute related to the submission;
- Comments on any note verbale from other States regarding the data reflected in the executive summary including all charts and coordinates made public.

The presentation is followed by a question and answer session involving the members of the Commission and the representatives of the coastal State. As the meetings of the Commission are closed, other States or the public are not admitted to such meetings. The Secretariat is represented by the Director of the Division, Secretary of the Commission and his Deputy, the Secretary of the future subcommission, GIS officers and other staff of the Division servicing the meeting.

In accordance with Article 5, Annex II of the Convention, unless otherwise decided, the Commission functions by way of subcommissions composed of seven members appointed in a balanced manner which takes into account the specific elements of each submission. In practice, in dealing with the eight submissions it has had under consideration to-date, the Commission has always functioned by way of subcommissions.

The examination of the submission by the subcommission is divided in “Initial examination” and “main scientific and technical examination”

In order to facilitate the initial examination of the submission by a subcommission the Secretariat does the preparatory work on each new submission. Timeliness of this action is important, taking into account that the Subcommission will begin its initial examination immediately upon its establishment, and that the initial examination has to be completed within one week.

The Subcommission first verifies the format and completeness of the submission in accordance with the requirements and whether there are any disputes concerning the area covered in the submission. If need be, it may request the submitting State to correct/and or provide additional information.

The preliminary examination determines:

- whether the test of appurtenance is satisfied; (2.2.8 Guidelines);
- which criteria under article 76 has been applied;
- whether segments of the outer limit of the extended continental shelf are not longer than 60 nautical miles;
- whether, considering the nature of the submission, an advice of a specialist or the collaboration of an international organization is required;
- whether any matter requires clarification from the submitting State (clarifications and answers are in written form through the Secretariat); and
- whether there are any disputes in the region.

Following this preliminary phase, the Subcommission reports its findings to the Commission indicating the estimated time required to review all data and to prepare its recommendations to the Commission.

The main scientific and technical examination of the submission is a detailed process of evaluation of the scientific and technical information submitted by the submitting State, verification of the outer limits as proposed and several other related aspects. This examination is carried out in the meetings of the Subcommittee as well as during the inter-sessional period. DOALOS provides technical facilities and support for such examination. It also constantly maintains communication with the Subcommittee and the submitting State. There is also a dedicated secure website for continuous interaction and discussions amongst the members of the Subcommittee. Interactions between the subcommittee and the submitting State during the inter-sessional period are conducted by correspondence through the Secretariat.

The Chairman of the Subcommittee presents the draft recommendations to the plenary of the Commission. The presentation by the Chairman is followed by a question and answer session, during which the Chairman and members of the Subcommittee provide clarifications on different aspects of the recommendations.

Thereafter, in accordance with rule 53 of the rules of procedure of the Commission, the Commission considers and approves or amends the recommendations. Every effort is made to reach a decision by consensus, failing which the decision is taken by a two-thirds majority of the members present and voting.

C. Facilitating the consideration of the submissions

The Secretariat provides technical assistance to the subcommittees while considering submissions both during the sessions of the Commission (as much as three subcommittees may be in session simultaneously) as well as during the period between sessions, when the members of the Commission continue to evaluate the submissions away from Headquarters.

DOALOS facilities include:

- Conference room with adequate audio and visualization equipment;
- Three GIS laboratories;
- Suite of offices for the Chairman of the Commission and the chairmen of subcommittees during the session;
- Highly-secured room for the storage of submissions in accordance with the security-requirements provided for in the rules of procedure of the Commission; and
- Printing room with a large-format scanner and plotter, a medium-format plotter and laser monochrome printer.

During the technical examination of submissions in the Geographic Information System (GIS) laboratories the Division also provides to the Commission various GIS services. Typically, such services include:

- Compilation of data contained in the submission into a consistent GIS format;
- Calculation of geodetic distances, using a number of different methods;
- Facilitating the analysis of the data in two dimensions;
- Facilitating the analysis of the data in three dimensions;
- Research for additional scientific or bathymetric information and its incorporation into the consistent GIS format.

To be able to process a considerable amount of data submitted by States in a growing number of increasingly more complex submissions and in order to ensure that the Secretariat is in a position to fulfil the requests from the subcommissions concerning the performance of GIS tasks, all GIS laboratories at DOALOS are equipped with adequately powerful computers. Moreover, in order to facilitate the work which is expected to be done by individual members during the period between the sessions in their respective States, the Commission agreed that the full content of all the submissions should be made available to all the members of the Commission at all times. Consequently, a large amount of digital information is being made available to the members of the Commission, by the Secretariat on continuous basis, by means of FTP and the “quick place”.

The amount of work that needs to be done during the period between the sessions by the members of the Commission has increased and will continue to increase significantly as the number of submissions before the Commission grows.

With the approaching deadline of 12 May 2009 for a number of States, many new submissions to the Commission are expected. In anticipation of such an expected increase, the subject of the increasing workload has been brought to the attention of the Meeting of States Parties each year since 2004. The seventeenth Meeting of States Parties, in June 2007 acknowledged the anticipated workload of the Commission owing to an increasing number of submissions, placing additional demands on its members and on the Secretariat and requested coastal States Parties to submit to the Secretariat, for work planning purposes, by the end of November 2007, information on whether they intend to make a submission to the Commission and by which date. The information received pursuant to that decision indicates that about 30 additional submissions are likely to be received by May 2009.

The workload of the Commission in the coming years and the need to adequately equip the Secretariat with all necessary facilities to allow expeditious and efficient examination of the submissions was also addressed at during the sixty-second session of the General Assembly.

In order to enable uninterrupted consideration of submissions both between and during sessions, the Commission identified certain software packages that should be provided by the Secretariat. Following the adoption of the General Assembly resolution 62/215 on Oceans and the Law of the Sea of 22 December 2007 which secured the provision of additional funds, the Secretariat has already undertaken immediate steps aimed at providing the Commission with the required additional facilities and tools. The Division already ordered the purchase of several software packages, namely ESRI ArcGIS, Caris LotS, GeoCap, GeoSoft, Marzone, Surfer, ERDAS Imagine and Fledermaus Pro, which were earlier identified by the Commission which should be available to the Commission at the beginning of its next session in March.

I now wish to briefly give an overview of the other functions and activities of DOALOS and of its role in implementing the provisions of the Convention and related instruments. From this broader perspective, the main functions of the Division include

- Providing information, advice, assistance and conducting research and preparing studies;
- Substantive servicing of meetings ;

- Discharging the responsibilities of the Secretary-General under UNCLOS, related agreements and resolutions;
- Providing support to the organizations of the United Nations system ;
- Capacity building: trainings, fellowships and technical assistance; and
- Monitoring and research activities and maintaining a comprehensive information system and research library.

1. Providing information, advice, assistance and conducting research and preparing studies

DOALOS has a central role in providing information, advice, assistance and conducting research and preparing studies, relating to major Law of the sea instruments, namely

- United Nations Convention on the Law of the Sea (UNCLOS);
- Agreement relating to the implementation of Part XI of UNCLOS; and
- Agreement for the implementation of UNCLOS relating to the Conservation and Management of Straddling Fish Stocks and Highly Migratory Fish Stocks (UN Fish Stocks Agreement).

Such assistance is provided with a view to promoting a better understanding of these instruments, their wider acceptance, uniform and consistent application and effective implementation.

2. Substantive servicing of the Meetings

In addition to its support to the CLCS, DOALOS provides assistance and substantive servicing to various meetings:

- Meetings of the States Parties of UNCLOS;
- United Nations Open-ended Informal Consultative Process on Oceans and the Law of the Sea;
- Informal consultations of State Parties to the Agreement for the implementation of UNCLOS relating to the Conservation and Management of Straddling Fish Stocks and Highly Migratory Fish Stocks (UN Fish Stocks Agreement);
- Informal consultations concerning the annual resolutions on oceans and the law of the sea and fisheries; and
- Ad Hoc Open-ended Informal Working Group to study issues relating to conservation and sustainable use of marine biological diversity beyond areas of national jurisdiction.

3. Discharging the responsibilities of the Secretary-General under the UNCLOS, related agreements and relevant resolutions of the General Assembly

These functions include:

- Depository and due publicity functions (charts and geographical coordinates);
- Coordination and Liaison functions; and
- Administration of Trust Funds

a) Depository and due publicity functions

DOALOS functions as the depository of charts and geographical coordinates concerning maritime zones, including lines of delimitation and it gives due publicity thereto. The Division also maintains a database comprising texts of national legislation on maritime zones and treaties dealing with the delimitation of maritime boundaries.

b) Coordination and Liaison functions

The Division has a close cooperative relationship with the International Seabed Authority, and the International Tribunal for the Law of the Sea, the two other institutions established under the Convention. This cooperation is based on relationship agreements concluded between the United Nations and these two institutions. The Division is represented in the annual sessions of the International Seabed Authority and closely interacts with the Authority on scientific and technical matters concerning seabed resources. Joint publications useful to Member States have been brought out.

The Division also serves as the liaison office for the Tribunal at United Nations Headquarters in New York, publishes summaries of the Tribunals' cases in the reports of the Secretary-General on oceans and the law of the sea, and has recently finalized a publication in collaboration with the International Court of Justice and the Tribunal entitled "Digest of International Cases on the Law of the Sea".

c) Administration of Trust Funds

DOALOS is also responsible for administration of numerous trust funds, namely:

- Trust fund to assist members of the CLCS from developing States to participate in the meetings;
- Trust fund to facilitate the preparation of submissions to the CLCS for developing States, in particular the least developed countries and small island developing States;
- Voluntary trust fund to assist developing countries in attending meetings of the UN Open-ended Informal Consultative Process on Oceans and the Law of the Sea;
- Trust fund to assist States in their settlement of disputes through ITLOS;
- Trust fund for assistance to States participating in the Conference on Maritime Delimitation in the Caribbean; and
- Assistance fund under Part VII of the UN Fish Stocks Agreement.

4. Providing support to the organizations of the United Nations system.

Another important function of DOALOS consists in providing support to the organizations of the United Nations system such as IMO, FAO, IOC UNESCO, UNEP, CBD etc in the fulfilment of their respective mandates relating to various law of the sea issues, with a view to ensuring uniform implementation and application of the Convention and related instruments.

5. Capacity building: trainings, fellowships and technical assistance

The notion of capacity building, in the case of DOALOS, encompasses several fellowship and training programmes, Train-Sea-Coast Programme (TSC), as well as DOALOS/UNITAR briefings.

Concerning the fellowship and training programmes: the Hamilton Shirley Amerasinghe Memorial Fellowship is now in operation for 23 years. 26 candidates have received the fellowship.

Under the United Nations - Nippon Foundation fellowship programme 40 fellowships have been awarded to nationals from some 35 States, over three years. Agreements have been concluded with some 30 of the worlds most recognized institutions in various areas of ocean affairs and the law of the sea. The research outputs are available online.

Concerning training programme and training manual on delineation of the outer limits of the Continental Shelf, it is worth noting that 7 training courses have been organized since 2005 around the world. All developing States with a potential for an extended continental shelves have sent staff to be trained at these courses.

I also wish to mention the Train-Sea-Coast Programme (TSC), which is administered by the Division and funded by the Global Environment Facility (GEF) through the United Nations Development Programme (UNDP) project GLO/98/G35.

Finally, there are annual DOALOS/UNITAR briefings for delegations which focus on both overviews and key developments with regard to contemporary issues with a view to facilitate negotiations on the draft General Assembly resolutions related to the item "Oceans and the Law of the Sea"

6. Monitoring and research activities and maintaining a comprehensive information system and research library

The Division maintains a modern user friendly website which serves as an important tool for dissemination of information. It also maintains the Law of the Sea Library, which was established during the Third United Nations Conference on the Law of the Sea. The library is a specialized reference collection. While independent from the United Nations Dag Hammarskjold and Legal Libraries, it functions in cooperation with them. The Law of the Sea Library contains books, journals, documentation and electronic resources dealing with the law of the sea, as well as the United Nations and international law in general. Its extensive holdings related to the law of the sea, many of which are not found elsewhere, are available for consultation by DOALOS and UN staff members as well as students, lawyers, delegates and other members of the international community interested in the law of the sea and ocean affairs. DOALOS also regularly contributes to Aquatic Sciences and Fisheries Abstracts (ASFA) and is providing access to this database.

(Conclusion)



この報告書は、競艇交付金による日本財団の助成金を受けて作成しました。

平成19年度大陸棚の限界拡張に関する調査研究報告書

平成20年3月発行

発行 海洋政策研究財団(財団法人 シップ・アンド・オーシャン財団)

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-15-16 海洋船舶ビル
TEL 03-3502-1828 FAX 03-3502-2033

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。

ISBN978-4-88404-207-3